

JETRO



日本國駐香港總領事館
Consulate General of Japan in Hong Kong



第16回

香港を取り巻くビジネス環境にかかる アンケート調査

在香港日本国総領事館
日本貿易振興機構（ジェトロ）香港事務所
香港日本人商工会議所

2026年3月23日

目次

| | |
|--------------------|----|
| アンケート調査の概要 | 3 |
| 回答企業の概要 | 4 |
| 調査結果のポイント | 5 |
| Ⅰ. 業績動向 | 6 |
| Ⅱ. 香港のビジネス環境評価 | 16 |
| ・ ビジネス環境評価 | 16 |
| ・ 人材動向 | 19 |
| ・ 物流環境 | 21 |
| Ⅲ. 国家安全関連法の影響 | 24 |
| Ⅳ. 香港の戦略と拠点計画 | |
| ・ 香港拠点の位置づけ | 27 |
| ・ 日本本社による香港評価 | 28 |
| ・ 香港拠点の今後の活用方針 | 30 |
| ・ ビジネス展開の懸念事項 | 31 |
| Ⅴ. 粵港澳大湾区（GBA）発展計画 | 32 |
| Ⅵ. 制度・手続きに関する課題 | 39 |
| Ⅶ. 意見・要望 | 40 |

アンケート調査の概要

1. 目的

本調査は、事業費の高騰、企業が抱える人材不足問題、景気減退に伴う貿易・物流の低下や香港を迂回した貿易の定着など、在香港の日系企業を取り巻くビジネス環境を把握し、取り得るべき対策を検討することを目的に実施したものである。

2. 主な調査対象企業

延べ568社/222名

内訳：

- 香港日本人商工会議所正会員（442社）
- 社団法人香港日本料理店協会会員（126社）
- 香港和僑会メルマガ会員（222名）

（注）複数の組織に加入している企業がいる。

3. 調査期間

2026年2月2日（月）～2月15日（日）

4. 回収状況

延べ568社/222名の団体加盟企業に回答を依頼し、213社より回答を得た。

上記の他、団体に属していない18社を含めた合計有効回答数は231社となる。

5. 回答企業の所属（重複加入あり）

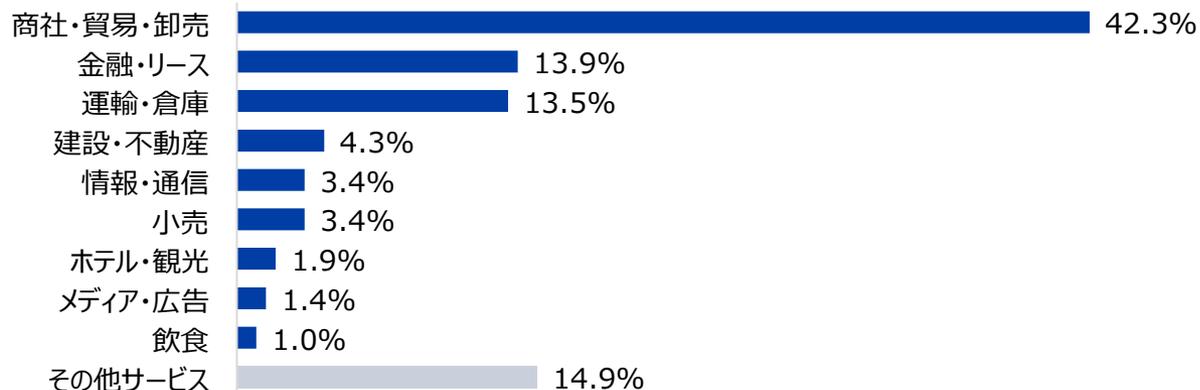
| 所属団体 | 回答企業数 |
|------------|-------|
| 香港日本人商工会議所 | 206社 |
| 香港日本料理店協会 | 13社 |
| 香港和僑会 | 8社 |

（注）複数の組織に加入している企業がいるため、それぞれの社数を足した数は回答企業合計（213社）と一致しない。

回答企業の概要

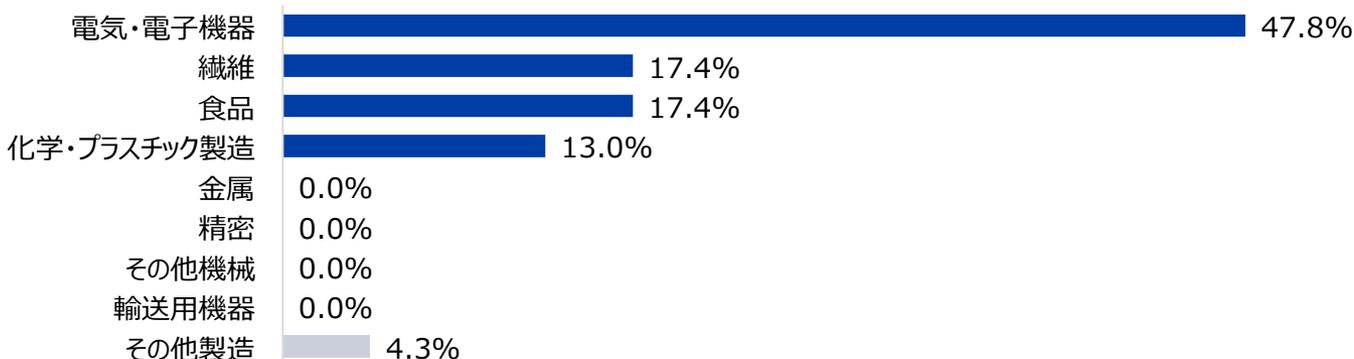
非製造業 (n=208)

非製造業企業の業種別内訳は、商社・貿易・卸売（42.3%）、金融・リース（13.9%）、運輸・倉庫（13.5%）、建設・不動産（4.3%）、情報・通信（3.4%）、小売（3.4%）、ホテル・観光（1.9%）、メディア・広告（1.4%）、飲食（1.0%）、その他サービス（14.9%）であった。



製造業 (n=23)

製造業企業の業種別内訳は、電気・電子機器（47.8%）、繊維（17.4%）、食品（17.4%）、化学・プラスチック製造（13.0%）、その他製造（4.3%）であった。



調査結果のポイント

1. DI値は21年下期ぶりにプラスに。見通しは改善方向にあるも業種によりばらつきあり。

- 25年通期のDI値は22年にマイナス値に転じて以来回復し、5.0へとプラスに。26年通期（見込み）は12.7で大きく改善の見通し。牽引しているのは金融・リース。商社・貿易・卸売は26年改善見通し。ただし、全体の回答分布は「横ばい」が50.9%と、慎重な回復基調がうかがえる。

2. 離職後の補充難はなお残るも人材不足による業務影響は調査開始以来、最も低い割合に。

- 人材不足による業務影響は、4.8%（11社）と最も低い水準。過去1年に離職のあった企業は約半数で、人材流動は引き続きあり。そのうち補充募集を実施したものの代替人材の確保に未充足がある企業は27.4%。主要因は「採用条件を満たす応募がない」（84.4%）が最多。

3. 物流は、取扱量は前年比減。引き続き中国市場の低迷とサプライチェーン再編成が影響。

- 物流企業の項目別評価で悪化比率が比較的高かったのは輸送費用、倉庫費用、人件費（各4割超）。悪化の主因は「香港域内のコスト・労働力不足」（68.0%）。物流量について輸出は57.9%、輸入は58.9%減少。要因の主なもの「中国市場の停滞」と「サプライチェーン再編」が共に65.5%で最多。

4. 香港拠点の方針は、現状維持が多数派。拡大は微増、縮小・撤退は減少。

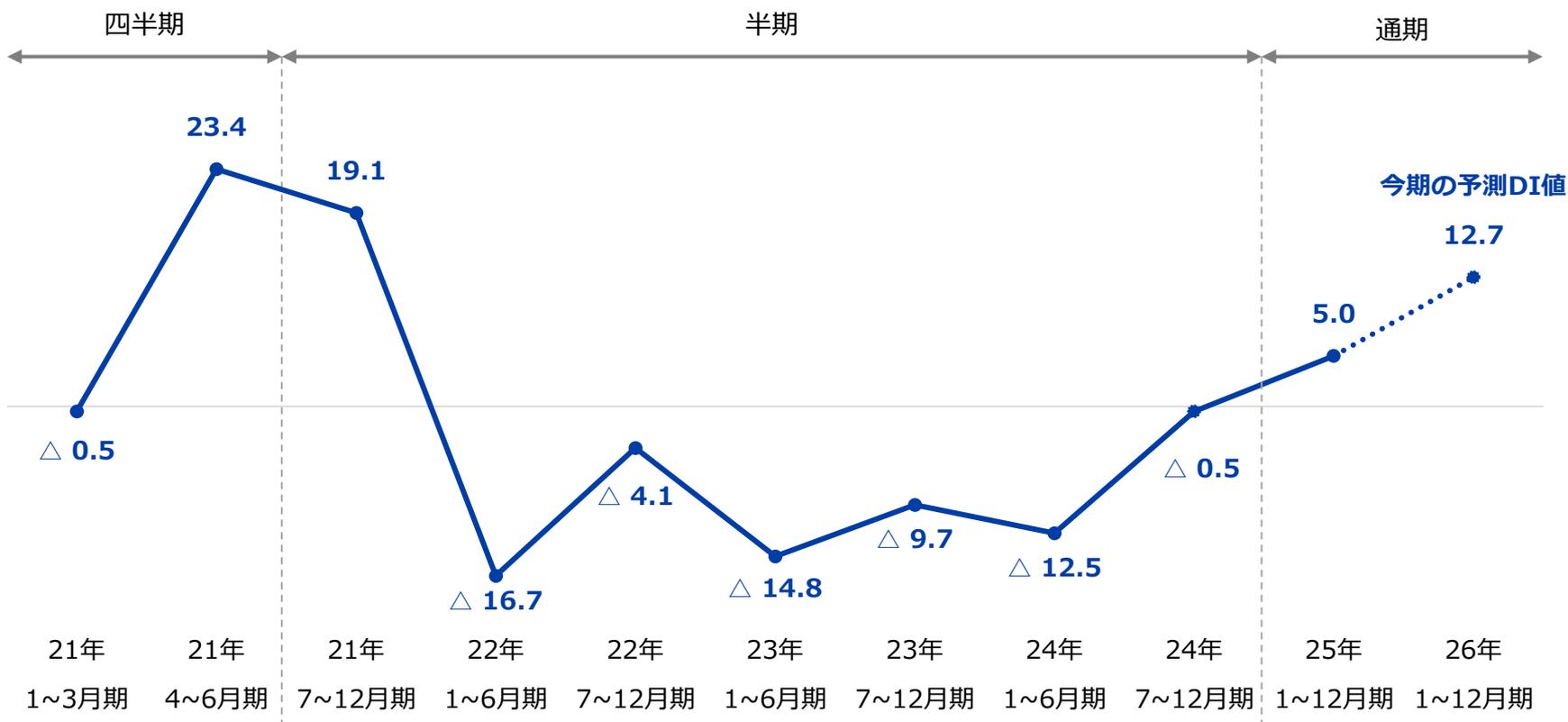
- 香港拠点の今後は「変わらない」が多数（62.3%）。「規模拡大」7.8%（前回調査：3.3%）、「縮小・撤退・機能見直し」10.3%（同：17.7%）。また、8割超の企業で、過去1年に、日本本社からの役員来訪あり。来訪により役員の期待値が好転した企業は36.4%にのぼった。

5. GBA・北部都会区開発は約半数の企業が期待。商社、貿易、金融などで期待感が高い。

- 「期待」については、GBAは計50.0%、北部都会区は計48.0%。市場拡大、ビジネス環境、イノベーションにおける期待が大きい。
- 一方、両地域とも、課題としては香港の相対優位性低下や規制面での運用実現性の克服など。なお、「期待していない理由」にも一部同様のことが挙げられている。

1 | DI値の動向（全体）

- 前期（25年通期）のDI値（n=221）は、前々期（24年下期）と比べ**5.5ポイント上昇して5.0となり**、22年上半期にマイナスに転じて以来、初めてプラスに転じた。
- **今期（26年通期）のDI値（見込み値、n=220）は前期より7.7ポイント上昇して12.7となり**、改善を見込む企業が大きく増加した。



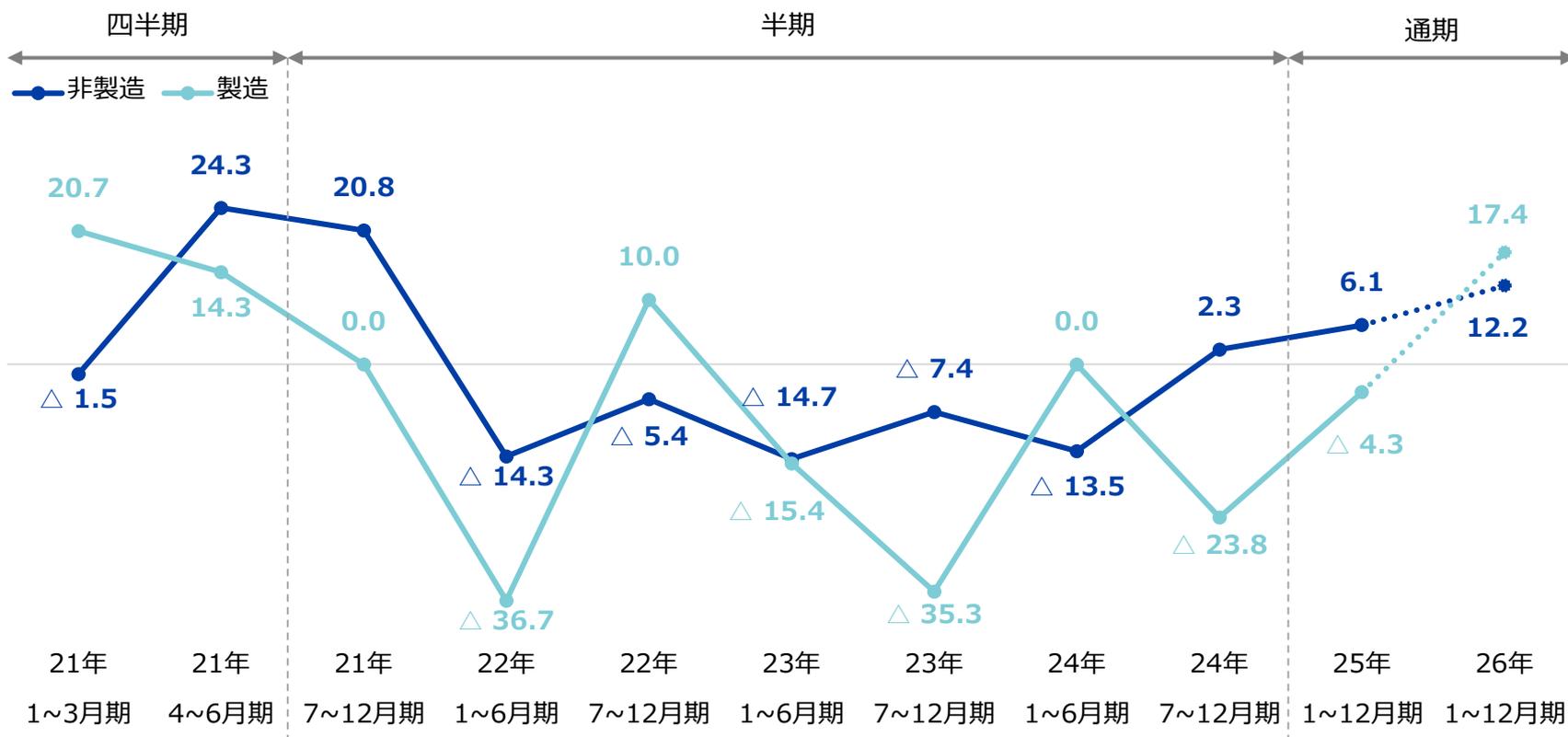
(注1) DI値とはDiffusion Indexの略で、「大幅改善」「改善」と回答した企業の割合から「悪化」および「大幅悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値。

(注2) 21年4~6月期までは四半期に1度、21年7~12月期から24年7~12月期までは半期に1度、25年からは通期の調査を実施。

(注3) 26年1~12月期は見込み値。

2 | DI値の動向（非製造業・製造業別）

- 非製造業・製造業別にみると、**非製造業企業（n=198）**の25年通期のDI値は、24年下半期より**3.8ポイント上昇の6.1**となった。また、**製造業企業（n=23）**の25年通期のDI値も24年下半期より**19.5ポイント上昇の△4.3**となった。
- 26年通期のDI値（見込み値）は、**非製造業企業（n=197）**が**12.2**、**製造業企業（n=23）**が**17.4**と、引き続きプラスを見込んでいる。



(注1) 21年4~6月期までは四半期に1度、21年7~12月期から24年7~12月期までは半期に1度、25年からは通期の調査を実施。

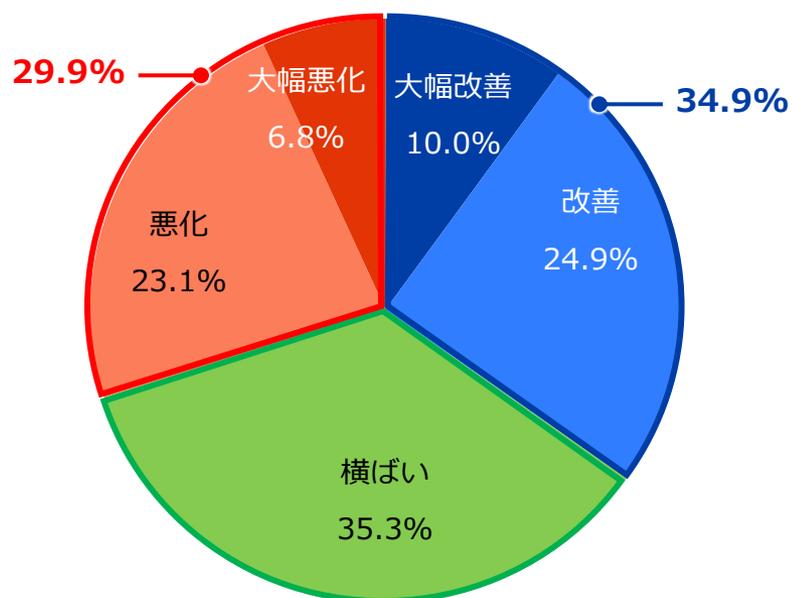
(注2) 26年1~12月期は見込み値。

3 | 25年1～12月期の業績動向

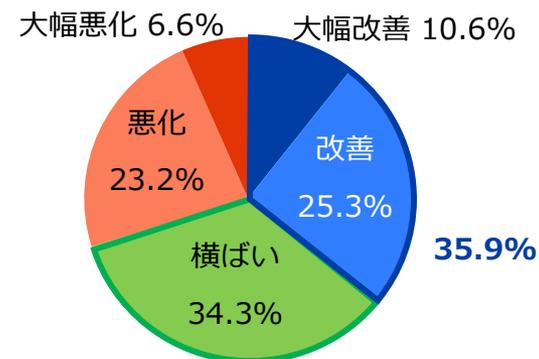
- 25年通期の業績について前年（24年1～12月）比で「横ばい」と回答した企業の割合は**35.3%**で最多、「大幅改善／改善」は**34.9%**、「悪化／大幅悪化」は**29.9%**であった。

※今回調査より対象期間を通期（1～12月）に変更。また「大幅改善」の項目を追加、以下同様。

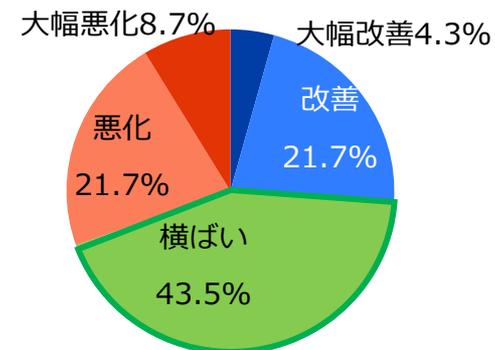
全体（n=221）



非製造業（n=198）



製造業（n=23）

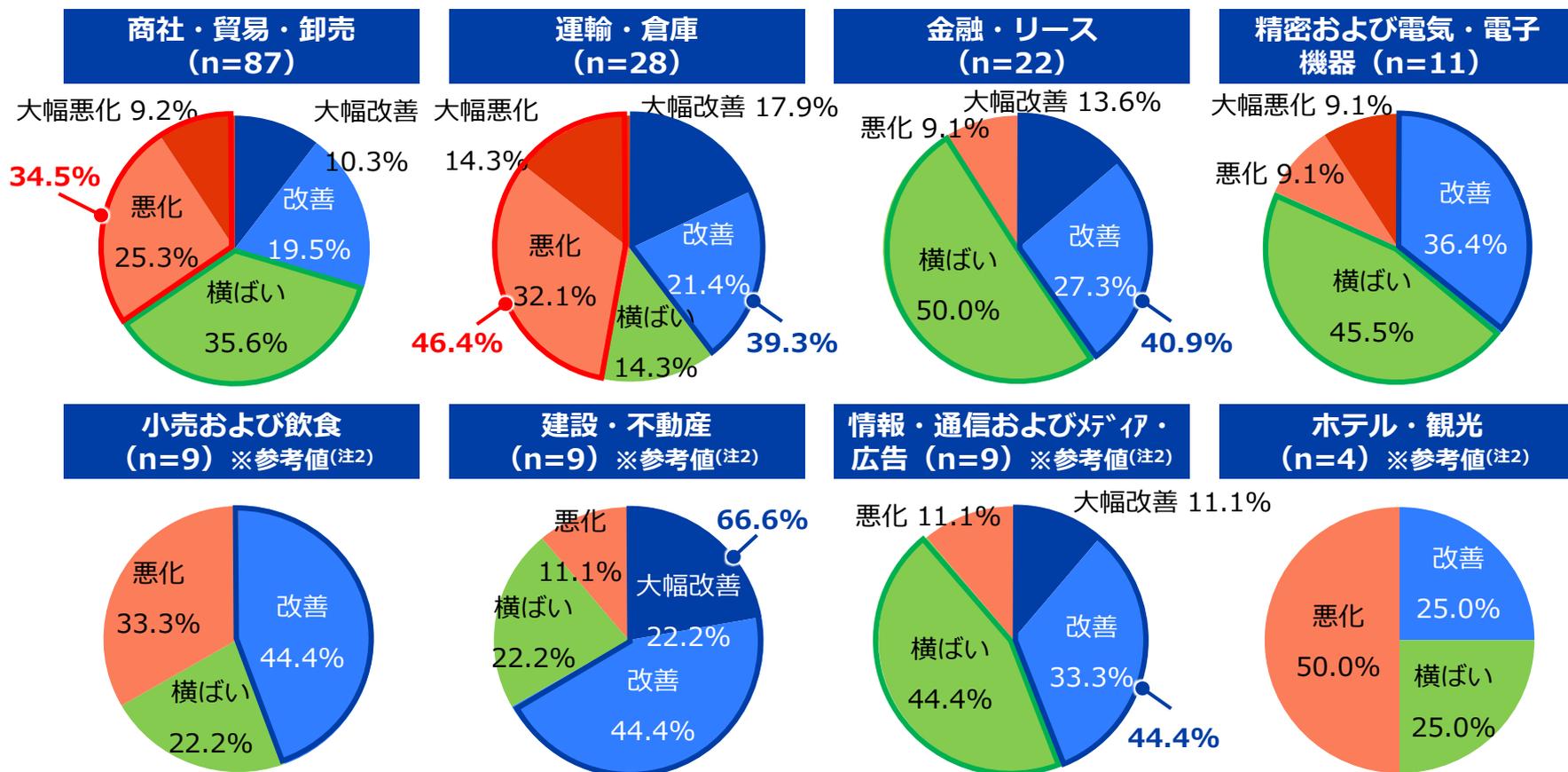


(注1) 「大幅改善」「大幅悪化」：前年比±20%以上。

(注2) 駐在員事務所や地方自治体事務所など、営業活動を行わない企業は回答対象外。

4 | 25年1～12月期の業績動向（主要業種別）

- 25年通期の業種別動向では、「大幅改善／改善」の割合が「悪化／大幅悪化」より上回ったのは、**金融・リース**、**精密および電気・電子機器**などであった。
- 一方、「悪化／大幅悪化」の割合が「大幅改善／改善」より上回ったのは、**商社・貿易**、**卸売**、**運輸・倉庫**などであった。



(注1) 「大幅改善」「大幅悪化」：前年比±20%以上。

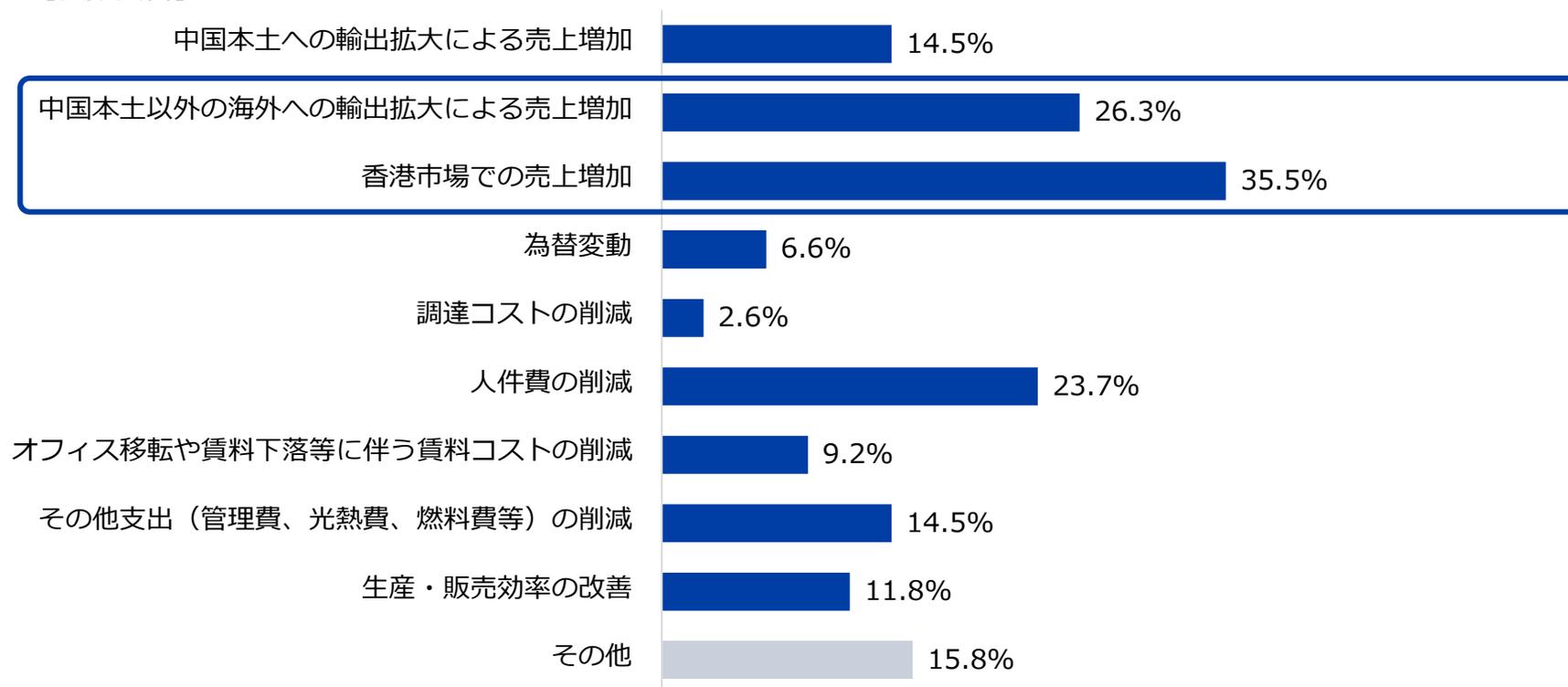
(注2) 下段の業種は、回答数が10未満の参考情報であることに留意。

5 | 25年1～12月期における業績改善理由

- 25年通期の業績が「大幅改善／改善」と回答した企業（76社）のうち、「**香港市場での売上増加**」が最多で35.5%、「**中国本土以外の海外への輸出拡大による売上増加**」が次に多く26.3%であった。
- **中国本土への輸出拡大による売上増加は14.5%で5位**であった。

全体（n=76）

【複数回答】



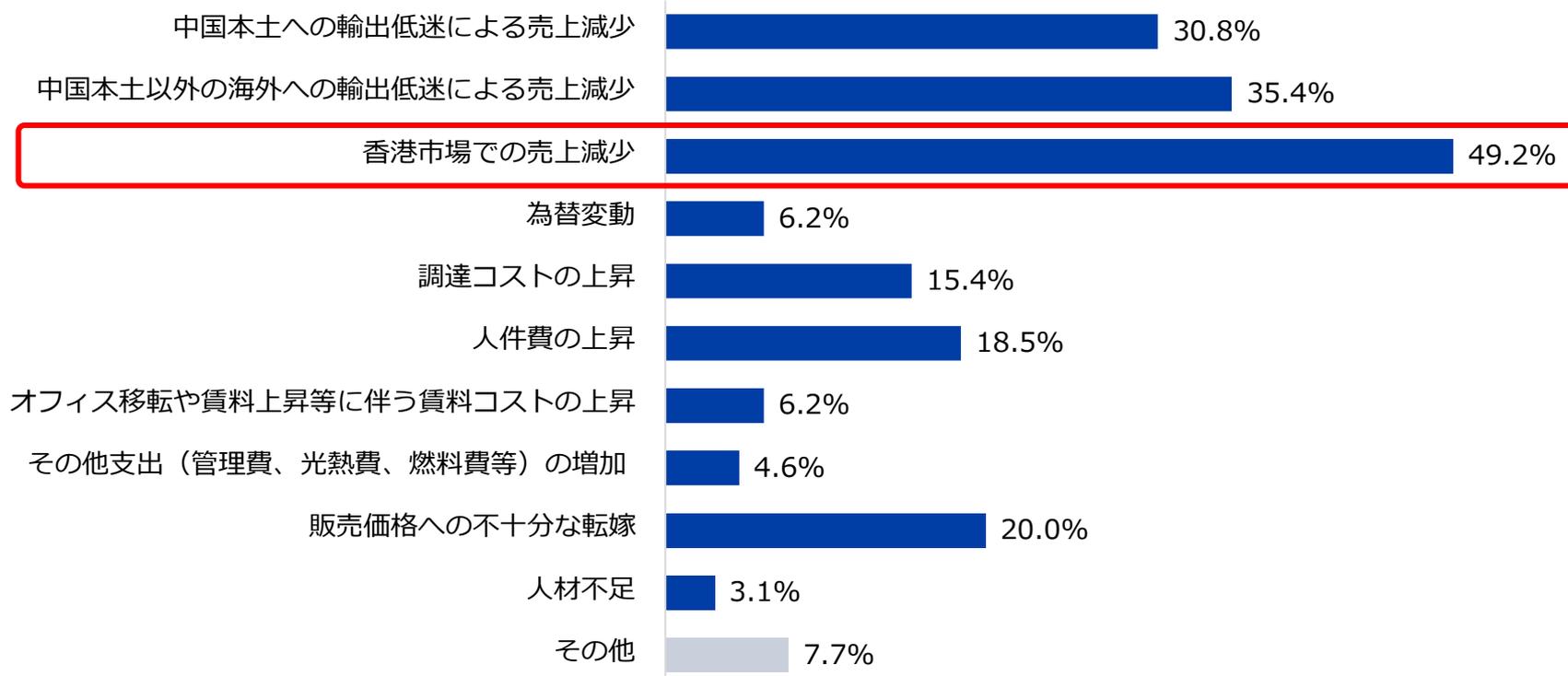
（注）ここでの「生産・販売効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化、商品物流の効率化や在庫の削減などを含む。

6 | 25年1～12月期における業績悪化理由

- 25年通期の業績が「悪化／大幅悪化」と回答した企業（65社）のうち、**ほぼ半数の49.2%が「香港市場での売上減少」と回答し最多であった。**
- このほか「**中国本土以外の海外への輸出低迷による売上減少**」（35.4%）、「**中国本土への輸出低迷による売上減少**」（30.8%）が続いた。

全体（n=65）

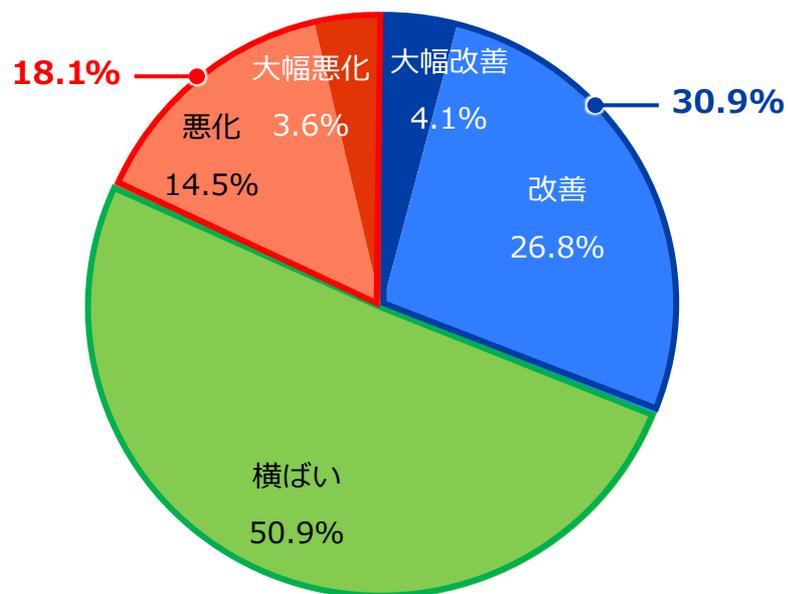
【複数回答】



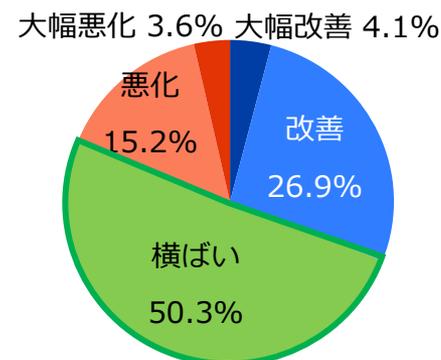
7 | 26年1～12月期の業績見通し

- 26年通期の業績見通しについて、「横ばい」と回答した企業の割合は半数の50.9%で、25年通期実績と比較して15.6ポイント上昇した（前期：35.3%）。
- 一方、「大幅改善／改善」と回答した企業の割合は30.9%（同：34.9%）、**「悪化／大幅悪化」と回答した企業の割合は18.1%**（同：29.9%）であった。

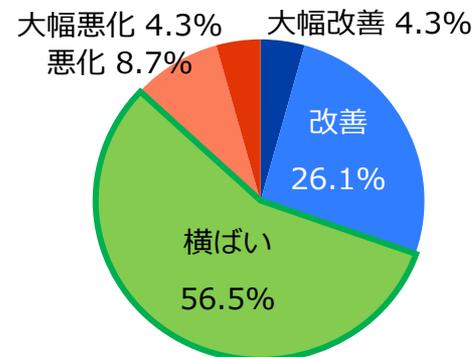
全体（n=220）



非製造業（n=197）



製造業（n=23）

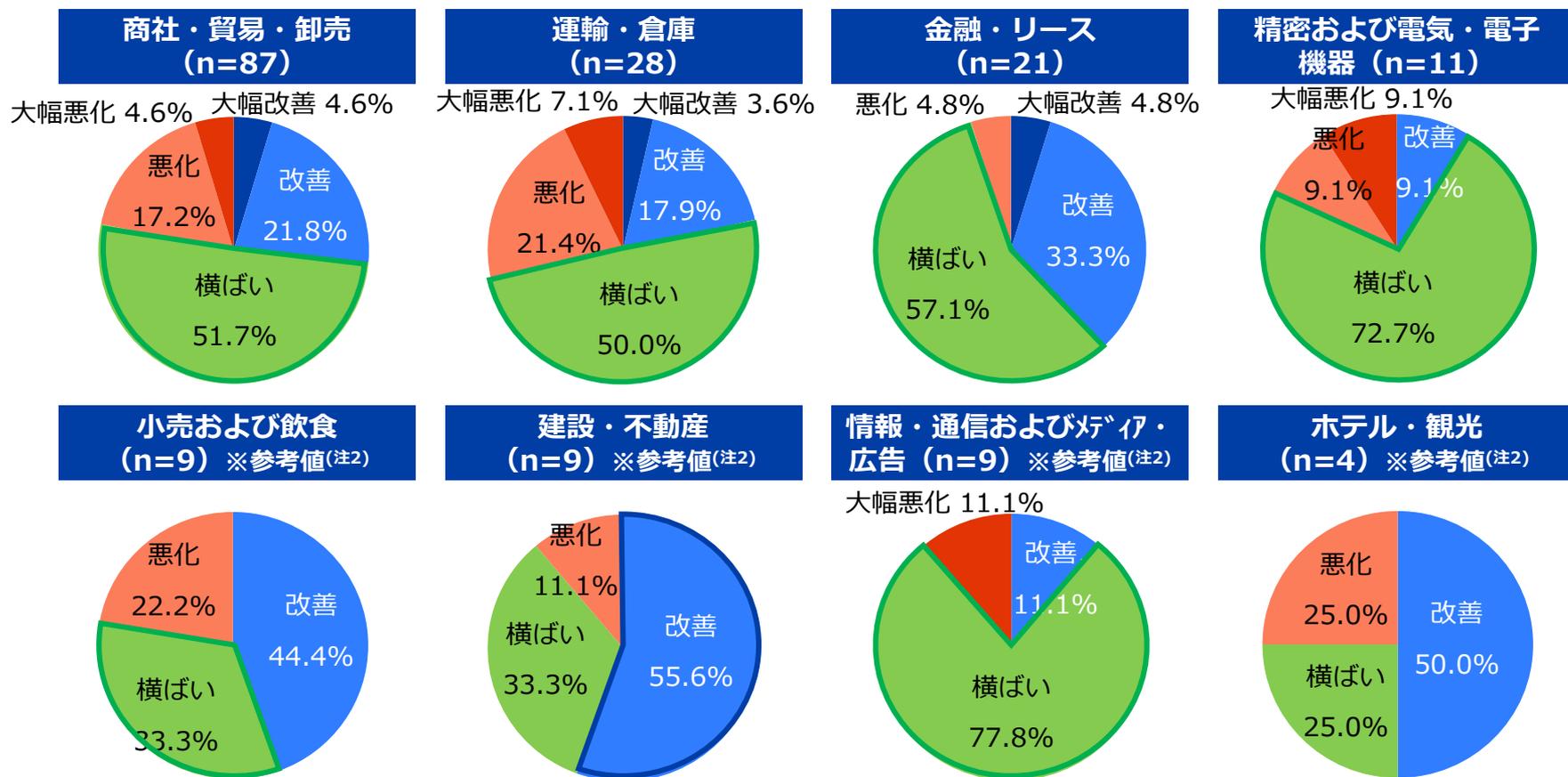


(注1) 「大幅改善」「大幅悪化」：前年比±20%以上。

(注2) 駐在員事務所や地方自治体事務所など、営業活動を行わない企業は回答対象外。

8 | 26年1～12月期の業績見通し（主要業種別）

- 26年通期（今期）見通しについて、「悪化」「大幅悪化」の合計値が前期（25年1～12月）と比較して増えた業種は皆無であった。具体的には**金融・リース**（前期→今期：9.1%→4.8%）、**商社・貿易・卸売**（前期→今期：34.5%→21.8%）、**運輸・倉庫**（前期→今期：46.4%→28.5%）、**ホテル・観光**（前期→今期：50.0%→25.0%）、**小売および飲食**（前期→今期：33.3%→22.2%）で、それ以外の業種は同率であった。



(注1) 「大幅改善」「大幅悪化」：前年比±20%以上。

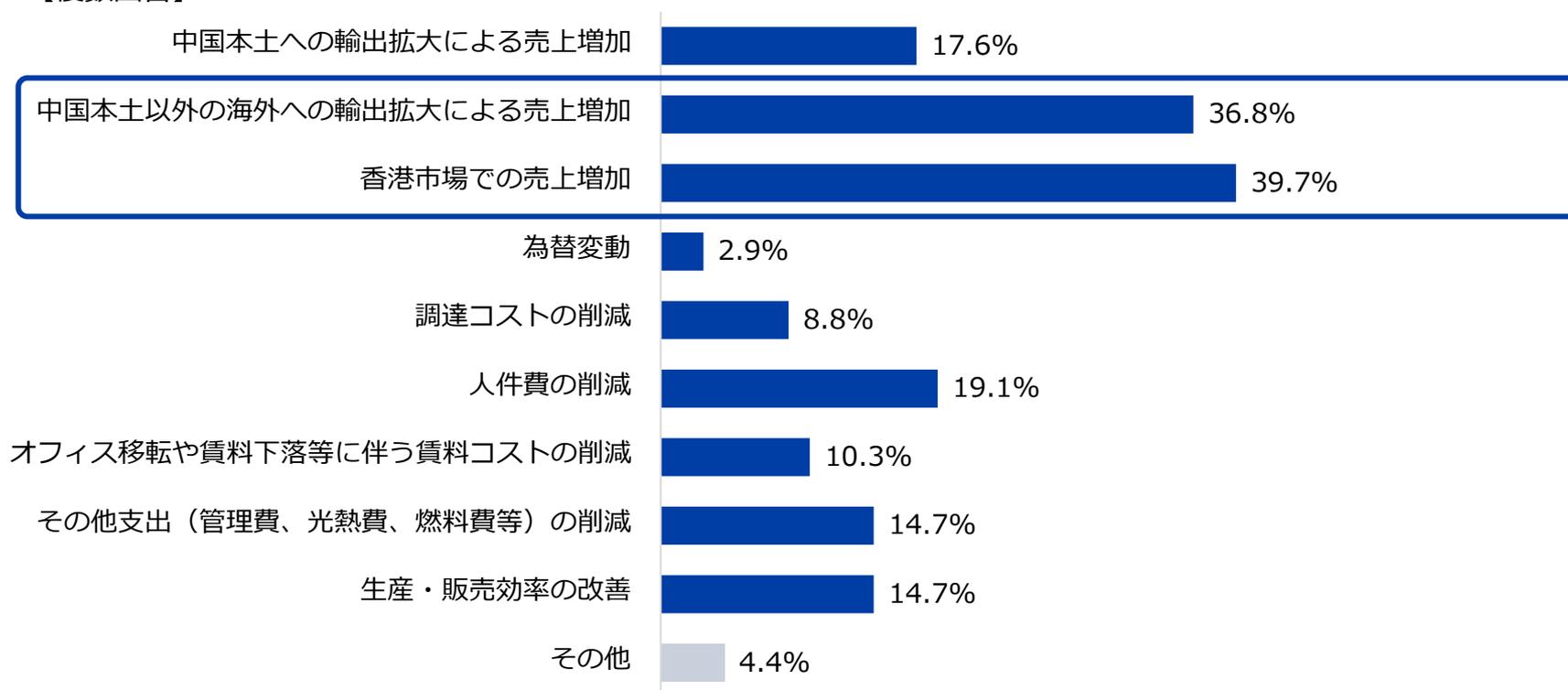
(注2) 下段の業種は、回答数が10未満の参考情報であることに留意。

9 | 26年1～12月期における業績改善見通しの理由

- 26年通期の業績見通しを「大幅改善／改善」と回答した企業（68社）のうち、39.7%が「**香港市場での売上増加**」、36.8%が「**中国本土以外の海外への輸出拡大による売上増加**」と回答し、前回までの調査同様、中国本土以外の地域への期待が大きいことがうかがえる。

全体（n=68）

【複数回答】



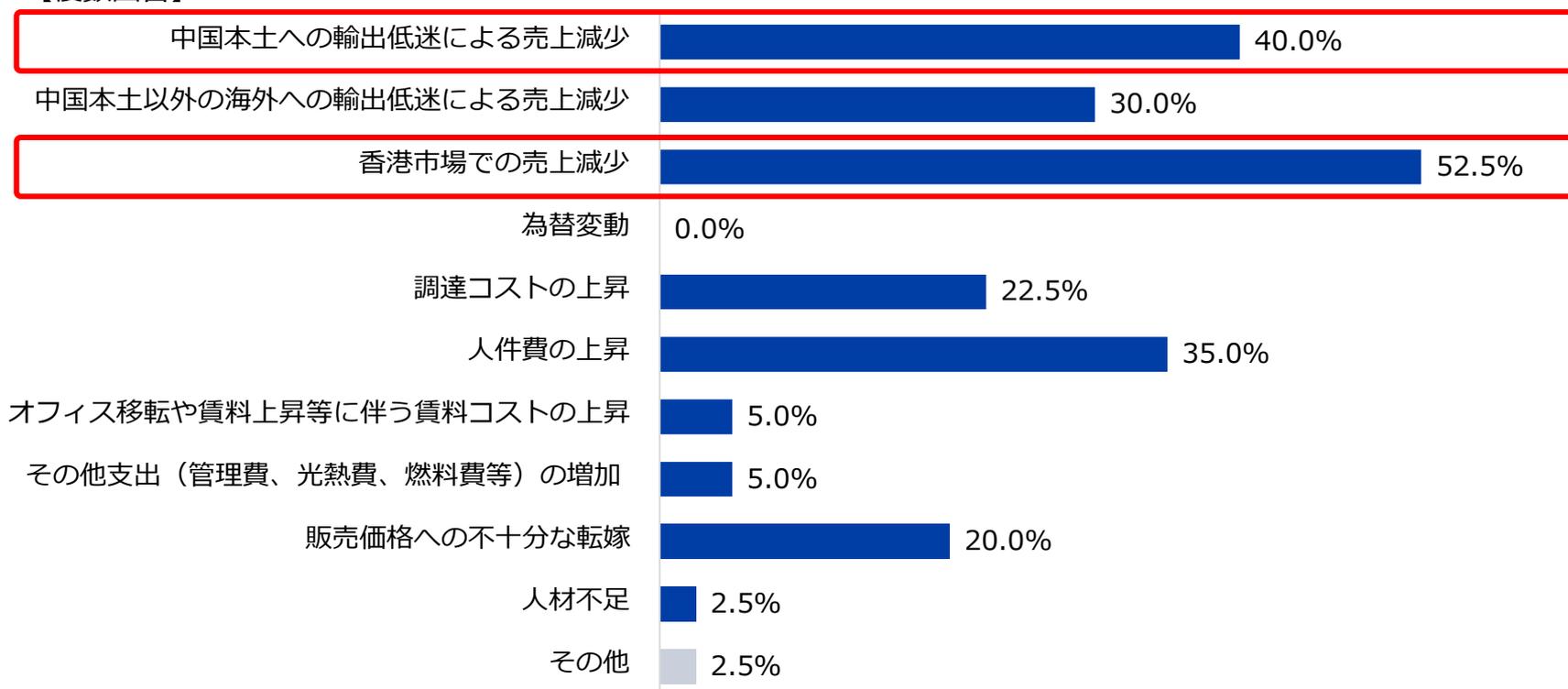
（注）ここでの「生産・販売効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化、商品物流の効率化や在庫の削減などを含む。

10 | 26年1～12月期における業績悪化見通しの理由

- 26年通期の業績見通しを「悪化／大幅悪化」と回答した企業（40社）については、「**香港市場での売上減少**」（52.5%）、「**中国本土への輸出低迷による売上減少**」（40.0%）の順で回答が多かった。

全体（n=40）

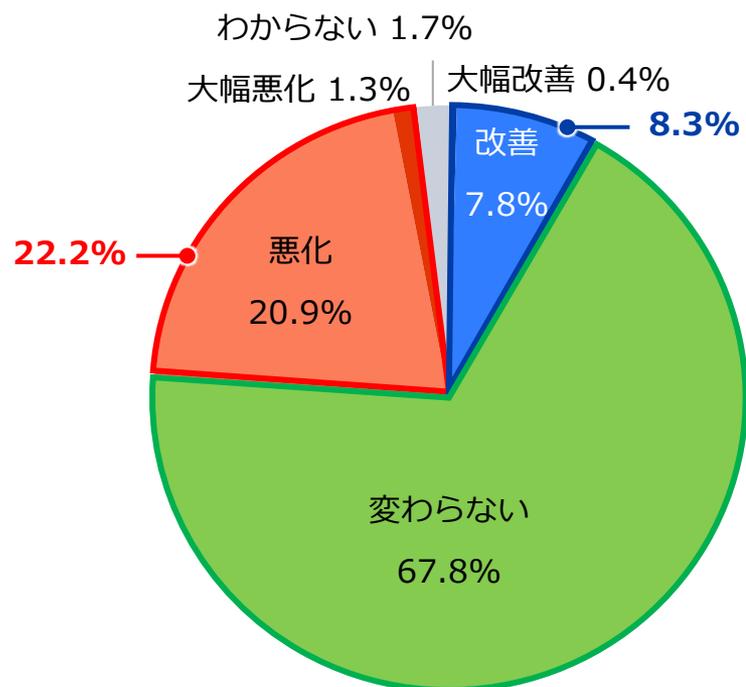
【複数回答】



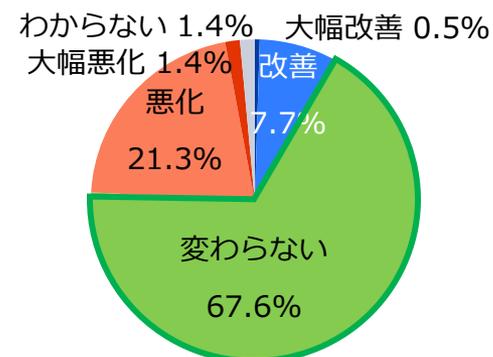
1 | 香港のビジネス環境評価 (25年1月頃比)

- 1年前と比較した香港におけるビジネス環境（ビジネスのしやすさ）について、**67.8%の企業が「変わらない」と回答した**（前回調査：62.3%）。
- 「**大幅改善／改善**」との回答は**8.3%**（同：6.3%）、**「悪化／大幅悪化」**との回答は**22.2%**（同：29.5%）で、「悪化／大幅悪化」の割合が**7.3ポイント減少**した。

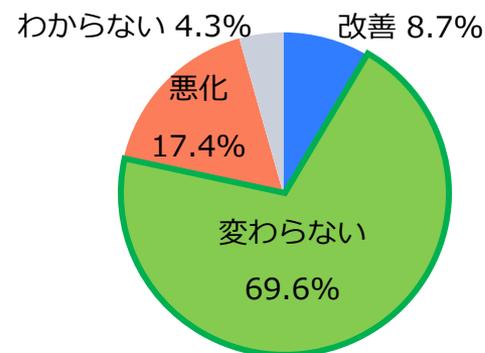
全体 (n=230)



非製造業 (n=207)



製造業 (n=23)

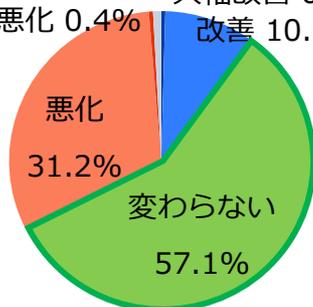


2 | 香港のビジネス環境評価（25年1月頃比、項目別）

- 項目別の評価でも、全ての項目において「変わらない」との割合が最多を占めた。
- 「事業コスト」「人材の確保」において「改善／大幅改善」との回答がそれぞれ10.4%、9.1%で、前回調査（6.2%、5.2%）よりそれぞれ**4.2ポイント**、**3.9ポイント**上昇した。
- 一方、「政治の安定性」においては「悪化／大幅悪化」との回答が20.4%で、前回調査（5.7%）より**14.7ポイント**上昇した。

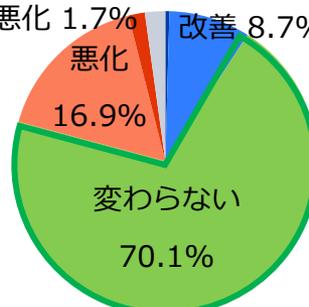
事業コスト
(n=231)

わからない 0.9% 大幅改善 0.4%
大幅悪化 0.4% 改善 10.0%



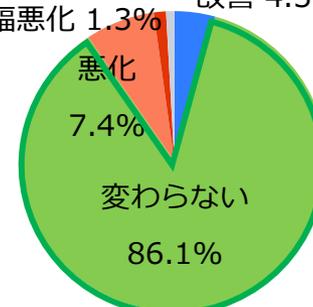
人材の確保
(n=231)

わからない 2.2% 大幅改善 0.4%
大幅悪化 1.7% 改善 8.7%



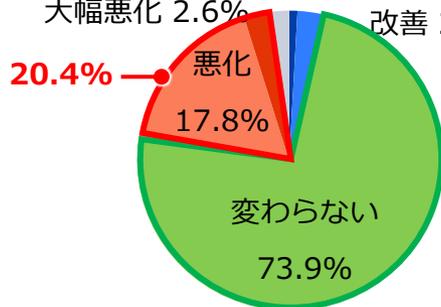
情報の自由な流通
(n=230)

わからない 0.9% 改善 4.3%
大幅悪化 1.3% 悪化 7.4%



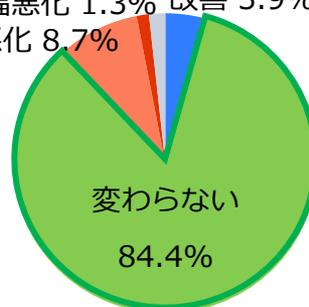
政治の安定性
(n=230)

わからない 2.2% 大幅改善 0.9%
大幅悪化 2.6% 改善 2.6%



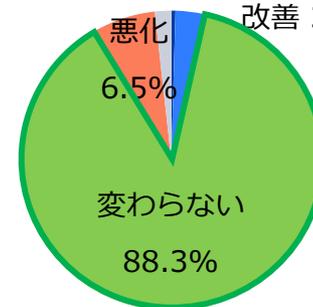
規制・法運用
(n=231)

わからない 1.7% 改善 3.9%
大幅悪化 1.3% 悪化 8.7%



生活環境・治安
(n=230)

わからない 1.7% 大幅改善 0.4%
改善 3.0% 悪化 6.5%

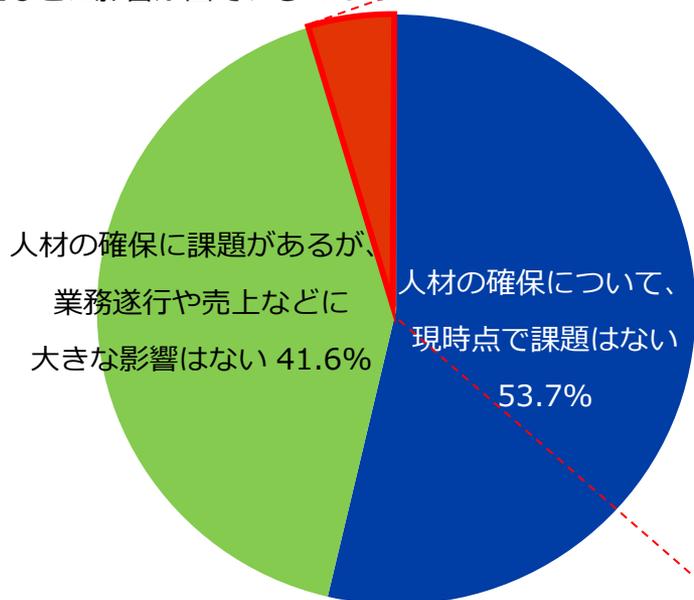


3 | 香港拠点における人材確保の課題

- 「人材の確保に課題があり、業務遂行や売上などに影響が出ている」と回答した企業は**4.8% (11社)**で**減少傾向**（前回調査：7.7%（16社））。移民に伴う人材不足の課題が顕在化していた23年1月の本設問調査開始以来、**最も低い水準**となった。

全体（n=231）

人材の確保に課題があり、業務遂行
や売上などに影響が出ている 4.8%



寄せられた主な意見（n=9）

【自由記述】

人材確保難による具体的な影響

- 人件費の高騰
- 売上拡大に支障

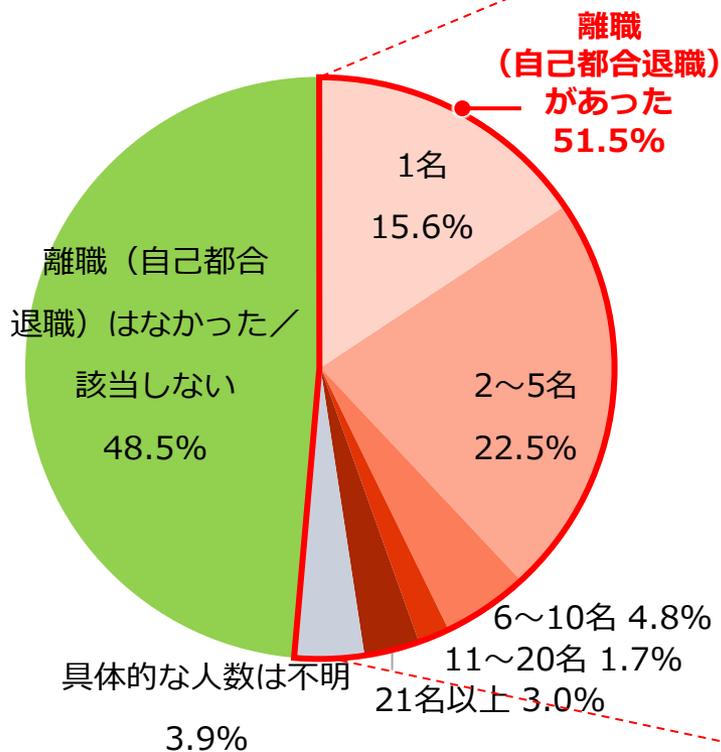
人材確保難に対する解決策や取り組み

- 域外の人材を増員／新規採用開始
（中国本土、日本など）

4 | 人材動向 (25年1月~12月)

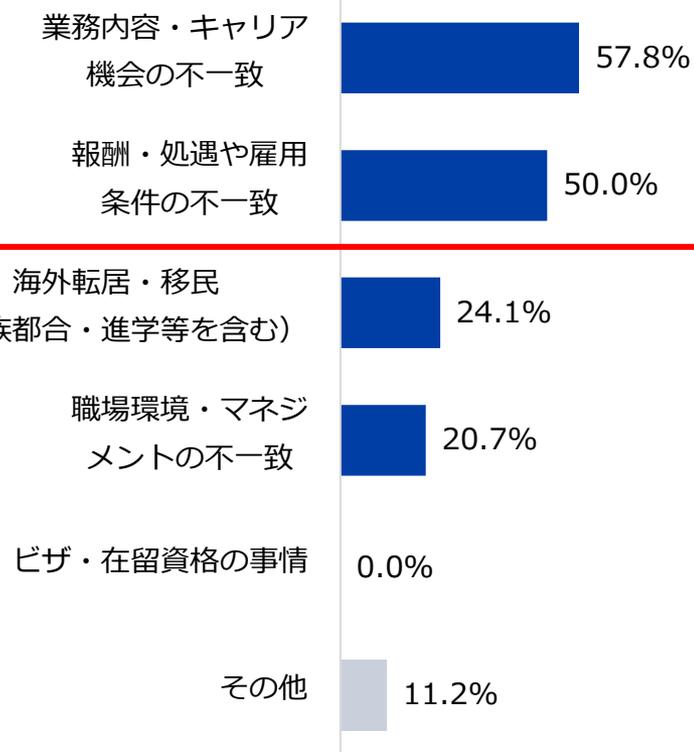
- 過去1年において「**離職（自己都合退職）があった**」と回答した企業は**51.5%**で、うち離職の人数規模は「2~5名」および「1名」で過半を占めた。
- 離職の主因として、「**業務内容・キャリア機会の不一致**」（**57.8%**）や「**報酬・処遇や雇用条件の不一致**」（**50.5%**）などが上位に挙げられた。

離職の人数規模 (n=231)



離職の主因 (n=116)

【複数回答、最大3つまで選択】



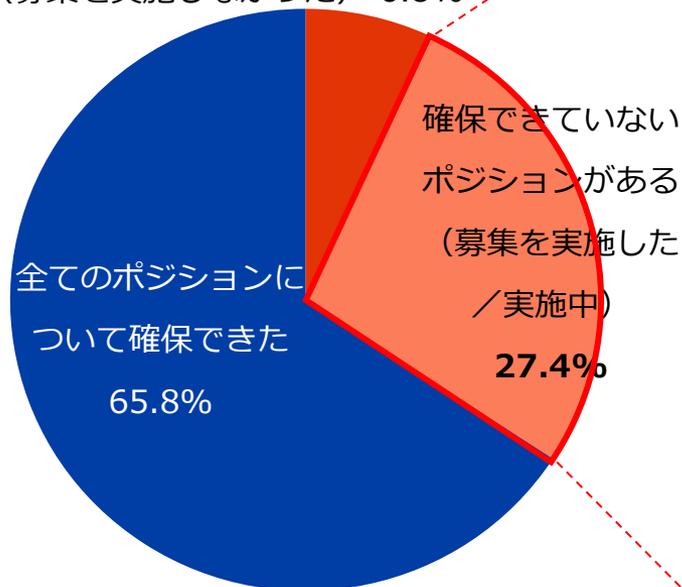
5 | 代替人材の確保 (25年1月~12月)

- 離職があったと回答した企業に対し、代替人材の確保の状況を聞いたところ、「**募集を実施したが、確保できていないポジションがある**」と回答した企業は、**27.4% (32社)**であった（前回調査：40.4%）。
- 代替人材の確保ができていない企業に理由を尋ねたところ、「**採用条件を満たす人材の応募がない**」との回答が**8割以上 (84.4%)**を占めた。

代替人材の確保状況 (n=117)

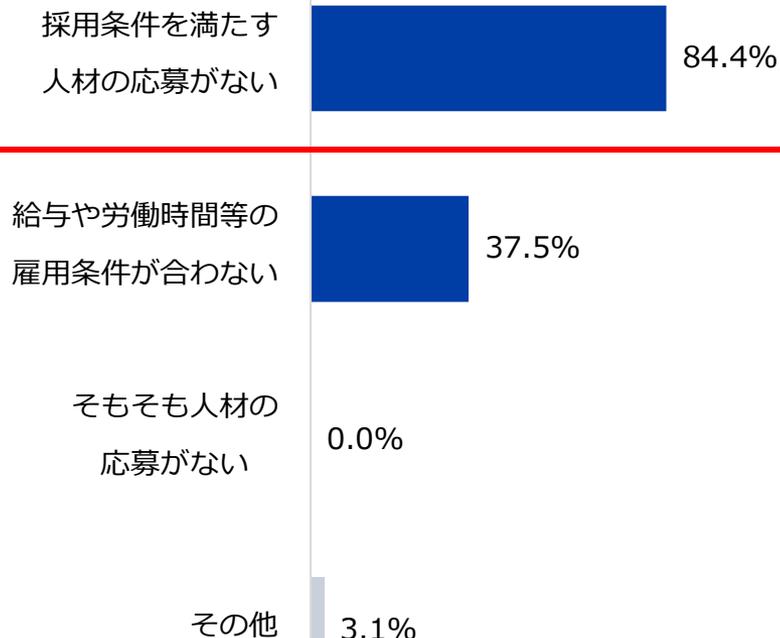
確保できていないポジションがある

(募集を実施しなかった) 6.8%



代替人材の確保ができていない理由 (n=32)

【複数回答】



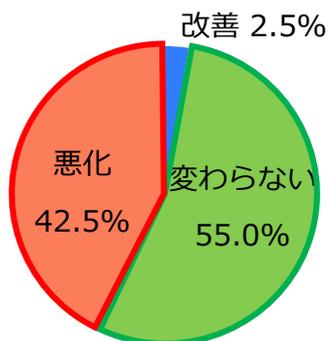
(注) 代替人材を「確保できた」とは、社内の配置転換や業務内容の調整等で人材確保できた場合を含む。

6 | 物流環境の評価 (25年1~12月、前年比)

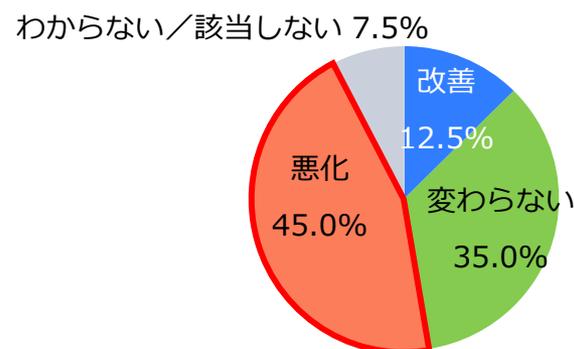
- 物流業の企業を対象とした物流環境の項目別評価で、「悪化」と回答した企業の割合が比較的大きかったのは、「**倉庫費用**」の**45.0%**、「**輸送費用**」の**42.5%**、「**人件費**」の**42.5%**であった（「大幅改善」および「大幅悪化」は選択ゼロ）。

※当セクション設問は、今回調査から通期かつ前年比評価に変更。

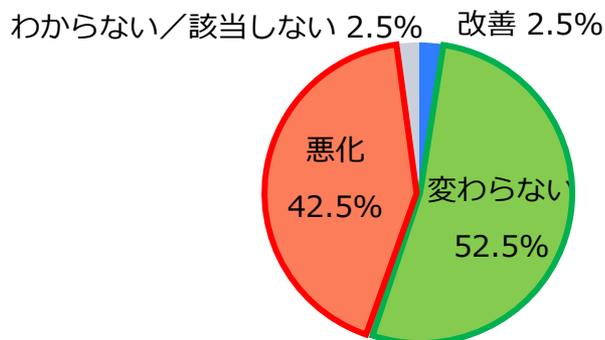
輸送費用 (n=40)



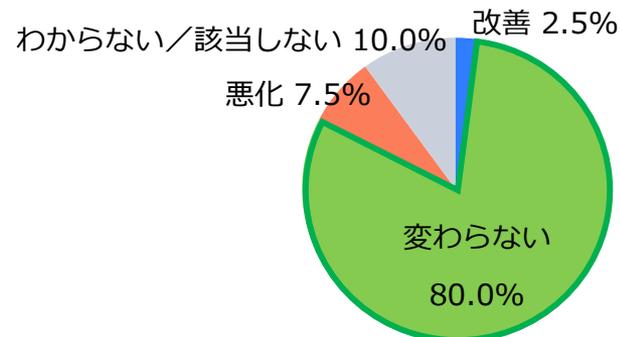
倉庫費用 (n=40)



人件費 (n=40)



通関手続き (n=40)



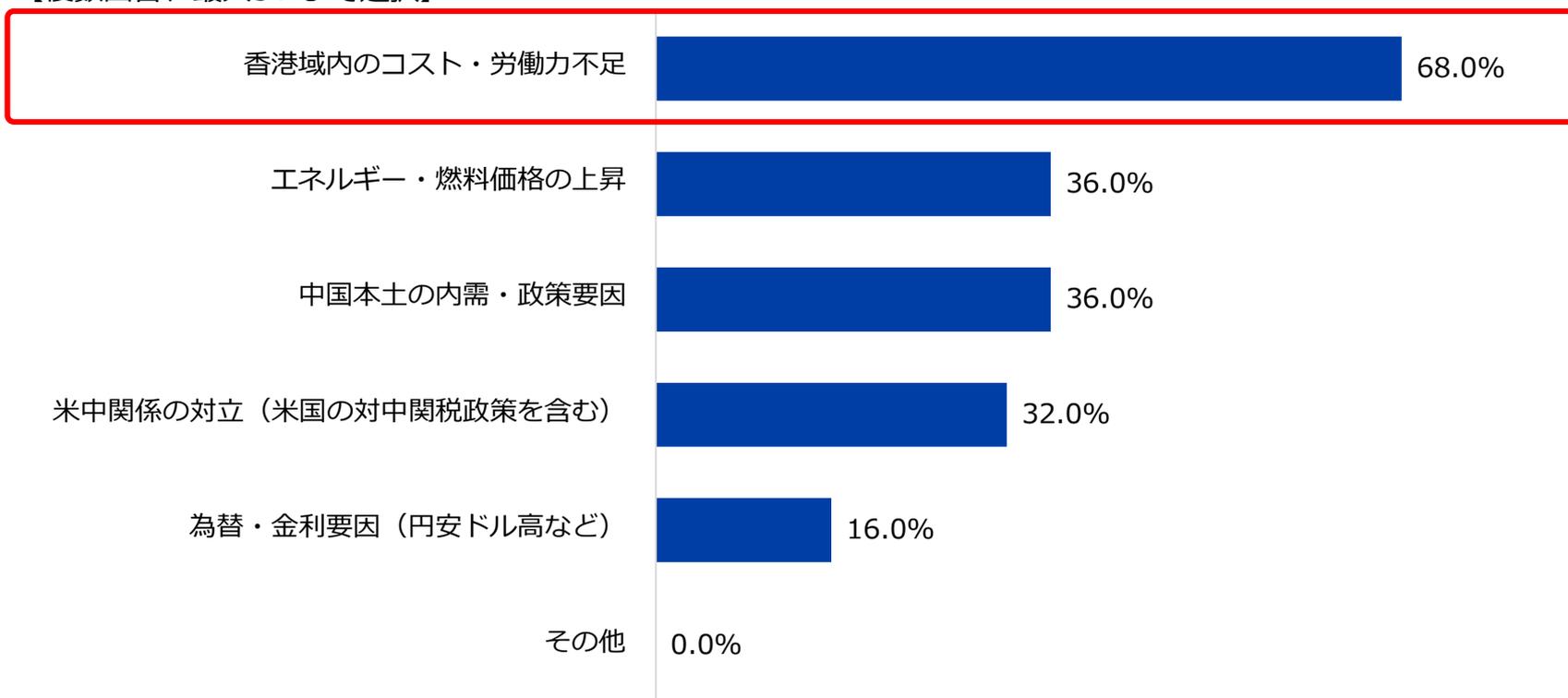
(注1) 本設問は香港および周辺地域で物流業に従事する企業を対象としており、メーカーなどの荷主企業は含まない。
 (注2) 「輸送費用」「倉庫費用」「人件費」における「大幅改善」および「大幅悪化」とは、前年比±20%以上を指す。

7 | 物流環境の悪化要因 (25年1~12月、前年比) 【新設設問】

- 物流環境について、いずれかの項目で「悪化／大幅悪化」を選択した企業25社のうち、6割以上(68.0%)が「**香港域内のコスト・労働力不足**」と回答した。
- このほか「**エネルギー・燃料価格の上昇**」や「**中国本土の内需・政策要因**」などが挙げられた。

物流環境の悪化要因 (n=25)

【複数回答、最大3つまで選択】



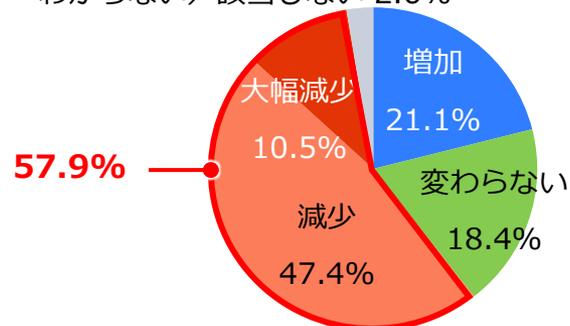
(注) 本設問は香港および周辺地域で物流業に従事する企業を対象としており、メーカーなどの荷主企業は含まない。

8 | 物流量の変化 (25年1~12月、前年比)

- 物流業の企業を対象とした香港の輸出入の状況に関して、「減少／大幅減少」と回答した企業の割合は、「**香港からの輸出**」が**57.9%**、「**香港への輸入**」が**58.9%**で、**輸出入ともに半数以上の企業が物流量が減少したと回答した**。
- 輸出入量減少の原因は、「**中国市場の停滞による影響**」および「**サプライチェーン再編による影響**」が**それぞれ65.5%で最多**であった。

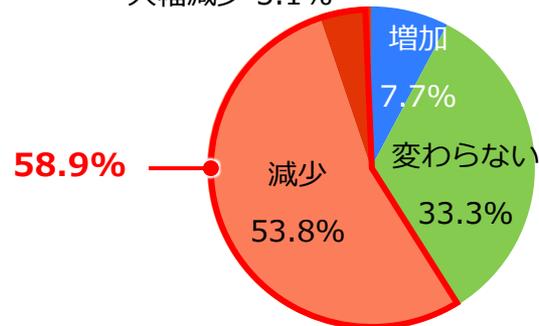
香港からの輸出 (n=38)

わからない/該当しない 2.6%



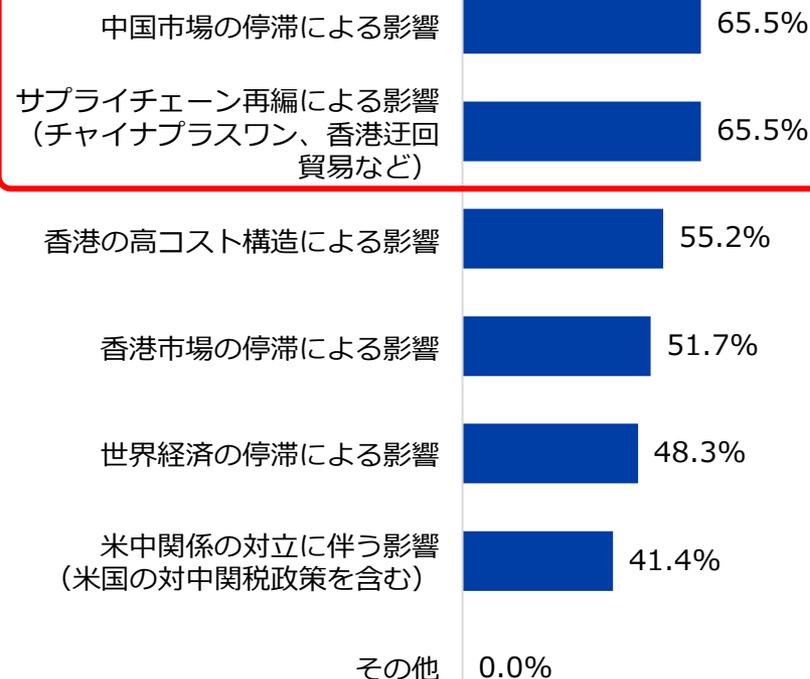
香港への輸入 (n=39)

大幅減少 5.1%



輸出入量減少の理由 (n=29)

【複数回答】



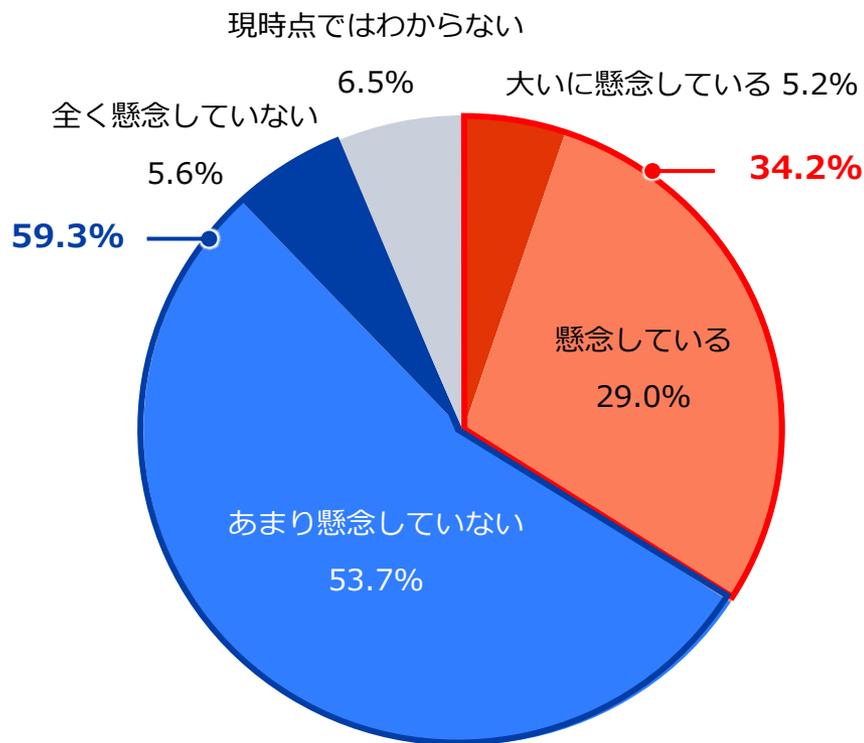
(注1) 本設問は香港および周辺地域で物流業に従事する企業を対象としており、メーカーなどの荷主企業は含まない。

(注2) ここでの「大幅増加」および「大幅減少」とは、前年比±20%以上を指す。

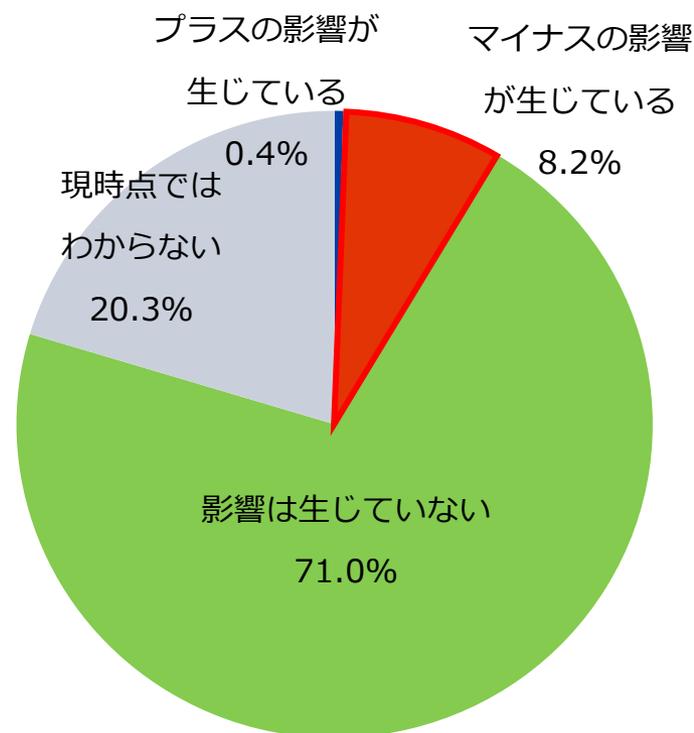
1 | 香港国家安全維持法および国家安全維持条例への懸念と影響

- 香港国家安全維持法および国家安全維持条例（以下、国家安全関連法）について、「**大いに懸念している**」（5.2%）および「**懸念している**」（29.0%）の合計は**34.2%**で、前回調査（維持法41.9%、条例38%）から**7.7ポイント（3.8ポイント）**低下した。
- 法施行の影響について、7割の企業は「**影響は生じていない**」と回答。「**マイナスの影響が生じている**」との回答は**8.2%（19社）**と前回（維持法12.2%、条例9.6%）から**4.0ポイント（1.4ポイント）**の微減であった。

国家安全関連法への懸念 (n=231)



法施行の影響 (n=231)

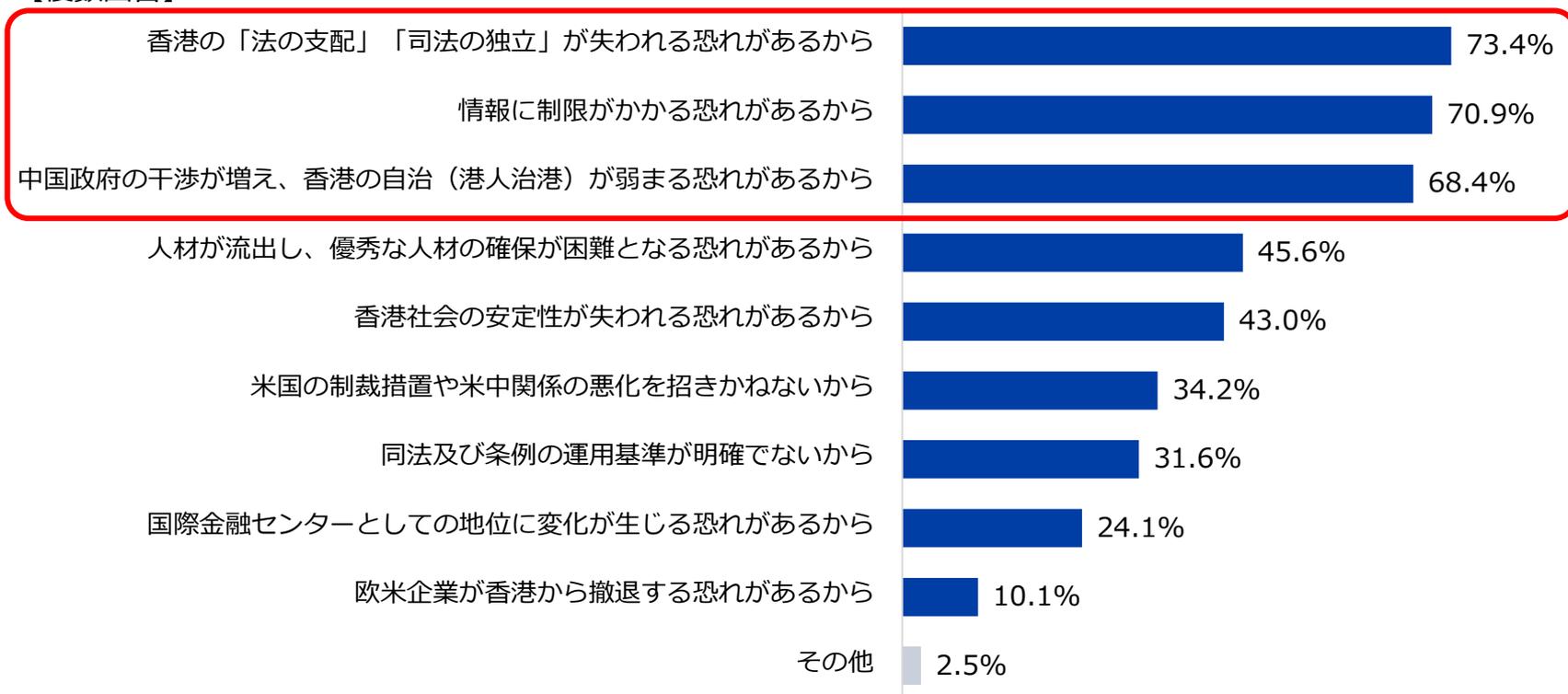


2 | 国家安全関連法への懸念理由

- 懸念の理由として「香港の『法の支配』『司法の独立』が失われる恐れがあるから」（73.4%）が最も多く、「情報に制限がかかる恐れがあるから」（70.9%）、「中国政府の干渉が増え、香港の自治（港人治港）が弱まる恐れがあるから」（68.4%）と続いた。

全体（n=79）

【複数回答】



3 | 国家安全関連法の影響

- 国家安全関連法の施行により「マイナスの影響が生じている」と回答した16社に対し、具体的な影響を聞いたところ、「**海外移住による離職**」や「**香港のイメージ悪化**」との回答が最も多かった。

マイナスの影響の具体的内容 (n=16)

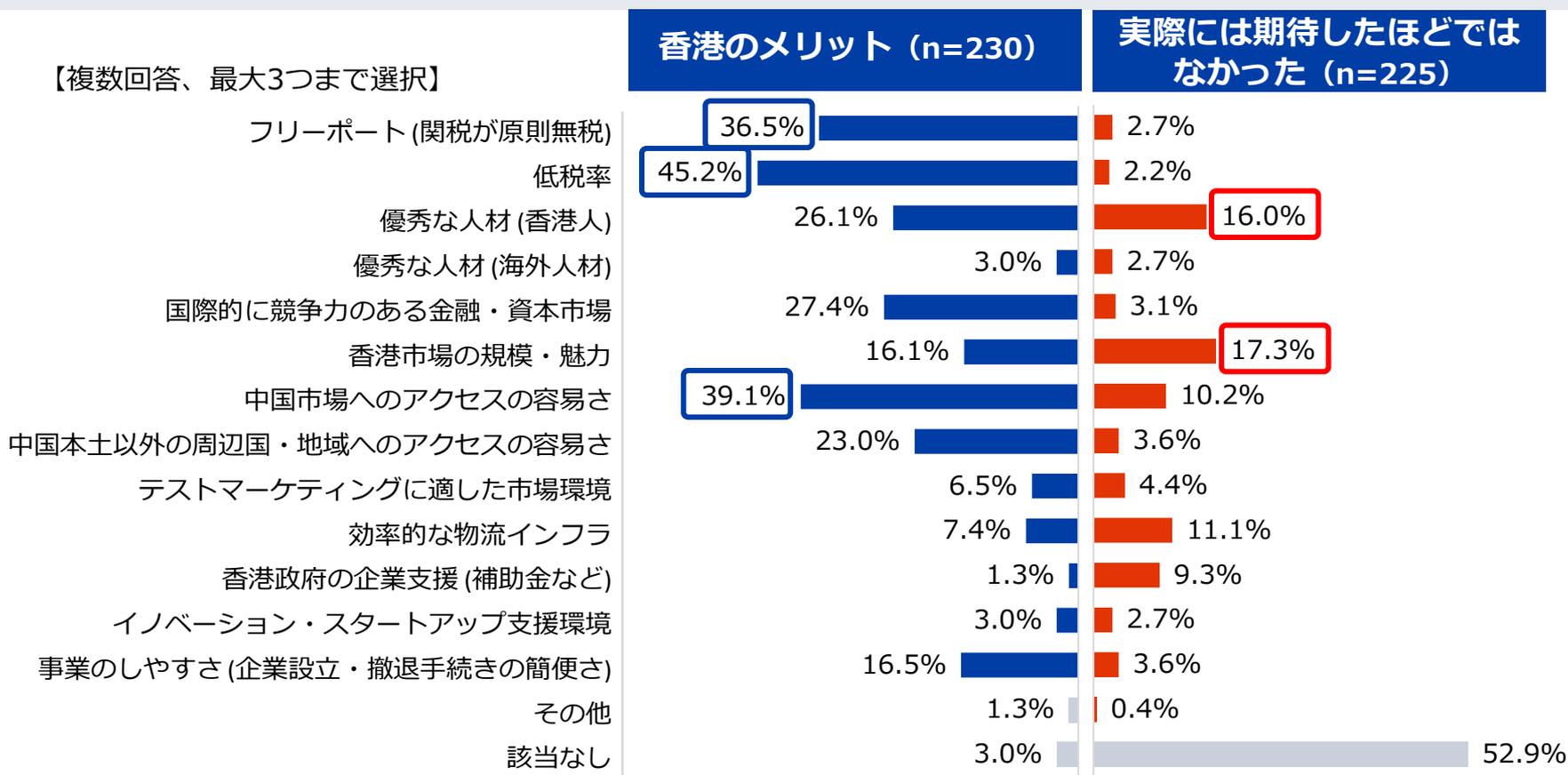
【自由記述】

- 海外移住による離職、優秀な人材の流出
- 香港のイメージ悪化
- 本社から香港の優位性に対する懸念、顧客から懸念
- 香港への投資控え

1 | 香港拠点の位置づけ（メリット及び評価）【新設設問】

- 香港のメリット上位は「低税率」「フリーポート」「中国市場へのアクセスの容易さ」で、制度面・地理面が強み。加えて、**金融資本市場**、**優秀な香港人材**が続く。
- 香港のメリットに対する**実際には期待したほどではなかった点**については「**特にない**」が過半を占めた一方、「**香港市場の規模・魅力**」や「**優秀な人材（香港人）**」が多かった。

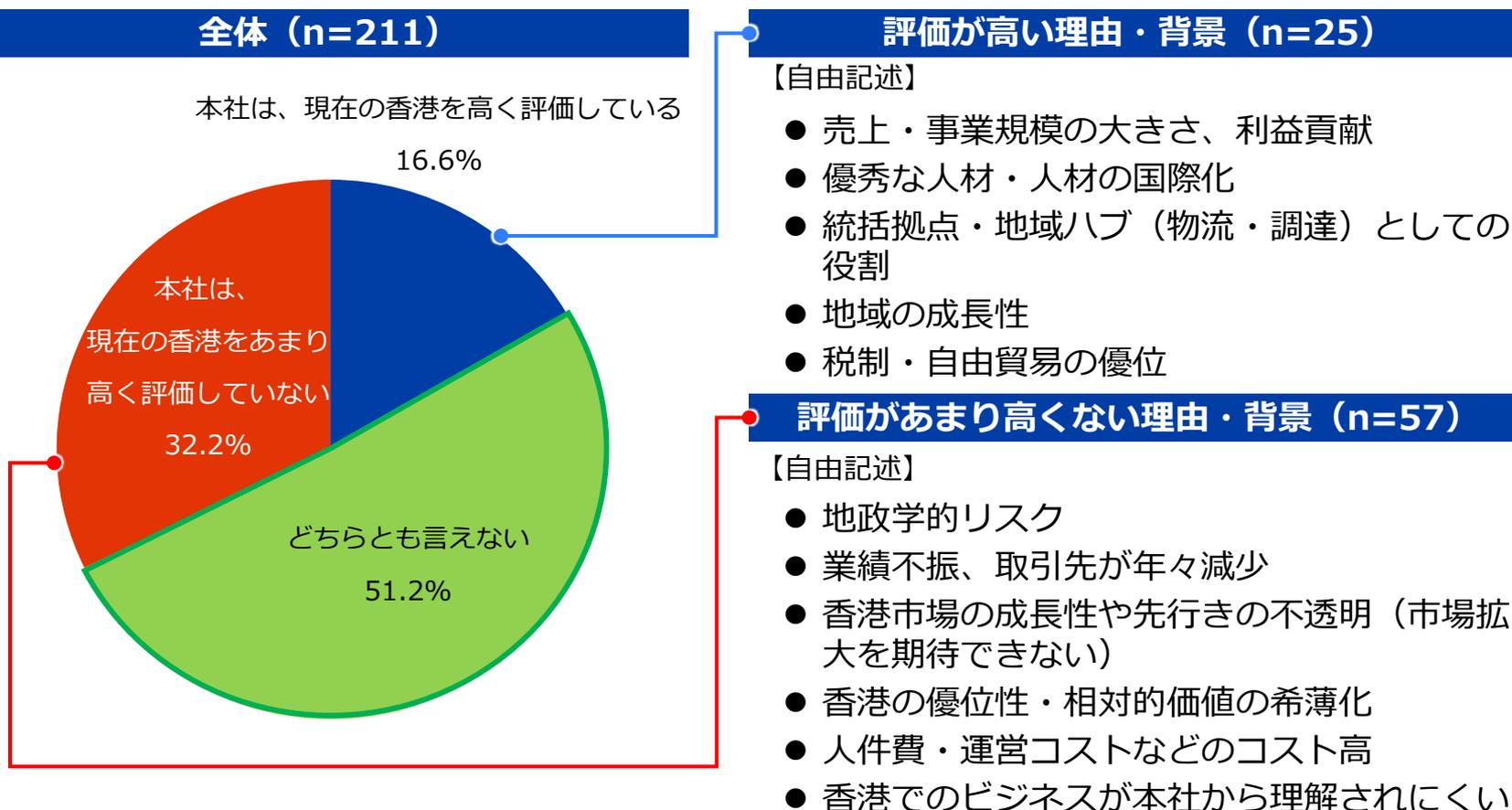
【複数回答、最大3つまで選択】



(注) 「イノベーション・スタートアップ支援環境」とは、サイエンスパークやサイバーポートのインキュベーション施設などの存在を指す。

2 | 日本本社による香港の評価 【新設設問】

- 本社による香港の評価について、約半数（51.2%）が「どちらとも言えない」という見解であった。残りは「現在の香港をあまり高く評価していない」が32.2%、「香港を高く評価している」が16.6%であった。



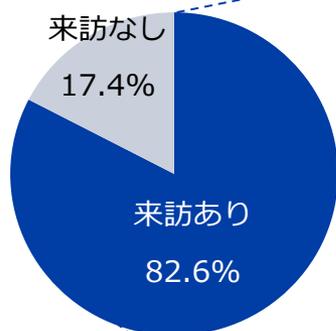
(注1) 日本に本社がない企業は回答対象外。

(注2) ここでの「評価」とは日本本社の上席意思決定層における総合的な見解・印象を想定。

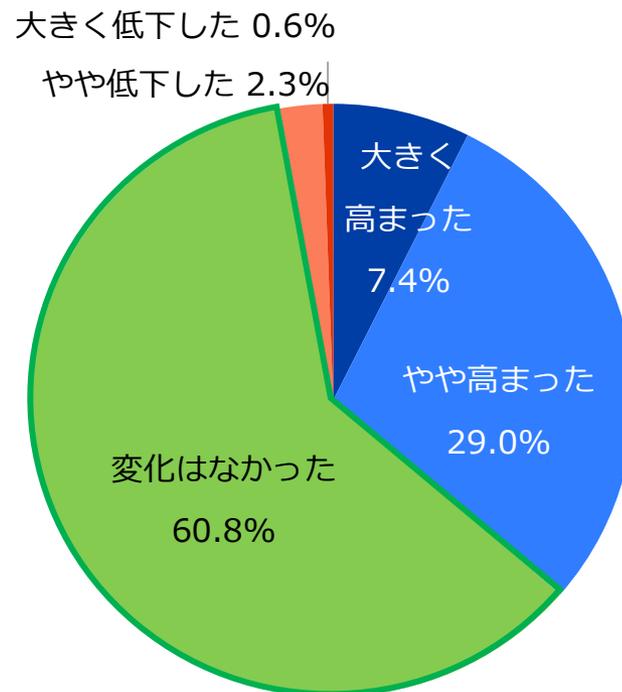
3 | 日本本社からの来訪（25年1～12月）【新設設問】

- 回答の**8割以上の企業**において、日本本社から役員クラス以上・その他社員の**来訪があった**。**対面往来が広く定着**していることが伺える。
- 役員クラス以上の期待値の変化については**横ばいが多く（60.8%）**、変化があった企業については**低下した企業が2.9%**。一方、**好転した企業は36.4%**であった。

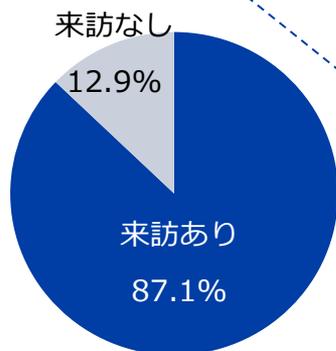
役員クラス以上の来訪（n=207）



役員クラス以上の期待値の変化（n=176）



その他社員の来訪（n=202）

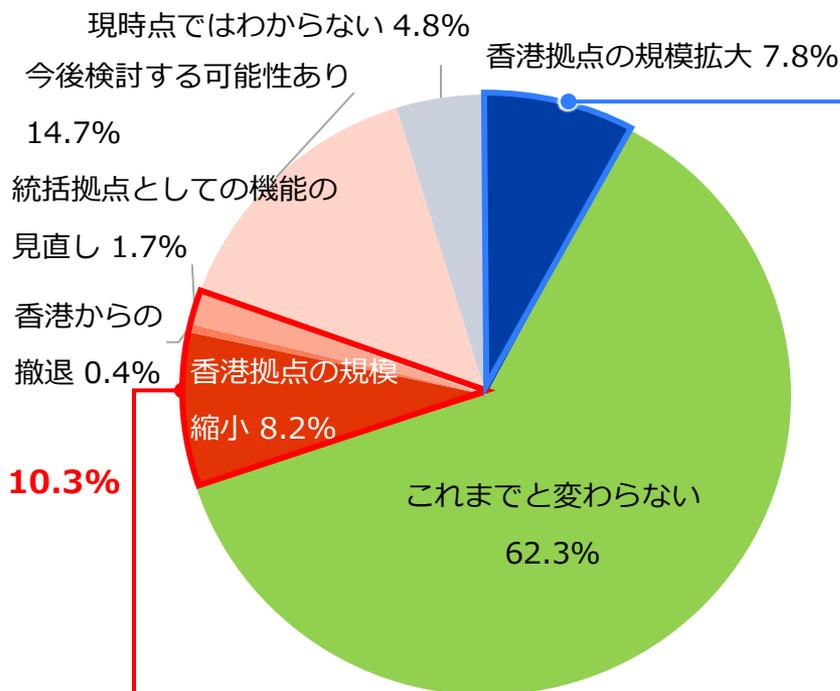


（注）ここでの「役員クラス以上」とは、形式上の役職名にかかわらず、日本本社の上席意思決定層に該当する人を指す。

4 | 香港拠点の今後の活用方針

- 在香港の各社拠点の今後の活用について、**過半（62.3%）**は「これまでと変わらない」と回答（前回調査：59.8%）。
- **7.8%の企業が「規模拡大」（同：3.3%）**、一方で**10.3%は「規模縮小」「撤退」「機能の見直し」と回答（同：17.7%）**。

全体（n=231）



規模拡大の理由（n=14）

【自由記述】

- 市場機会（潜在需要・売上拡大）
- 優秀な人材・国際ビジネスハブとしての優位性
- 調達・物流メリット
- 顧客アプローチ先の広がり（非日系含む）

規模縮小・撤退・機能見直しの理由（n=20）

【自由記述】

- 市場縮小、販売不振（香港・中国）
- コスト高（人件費・賃料など）
- 事業移管（中国本土・アセアンへの移転）や中国本土直取引の確立
- 人員最適化・配置転換

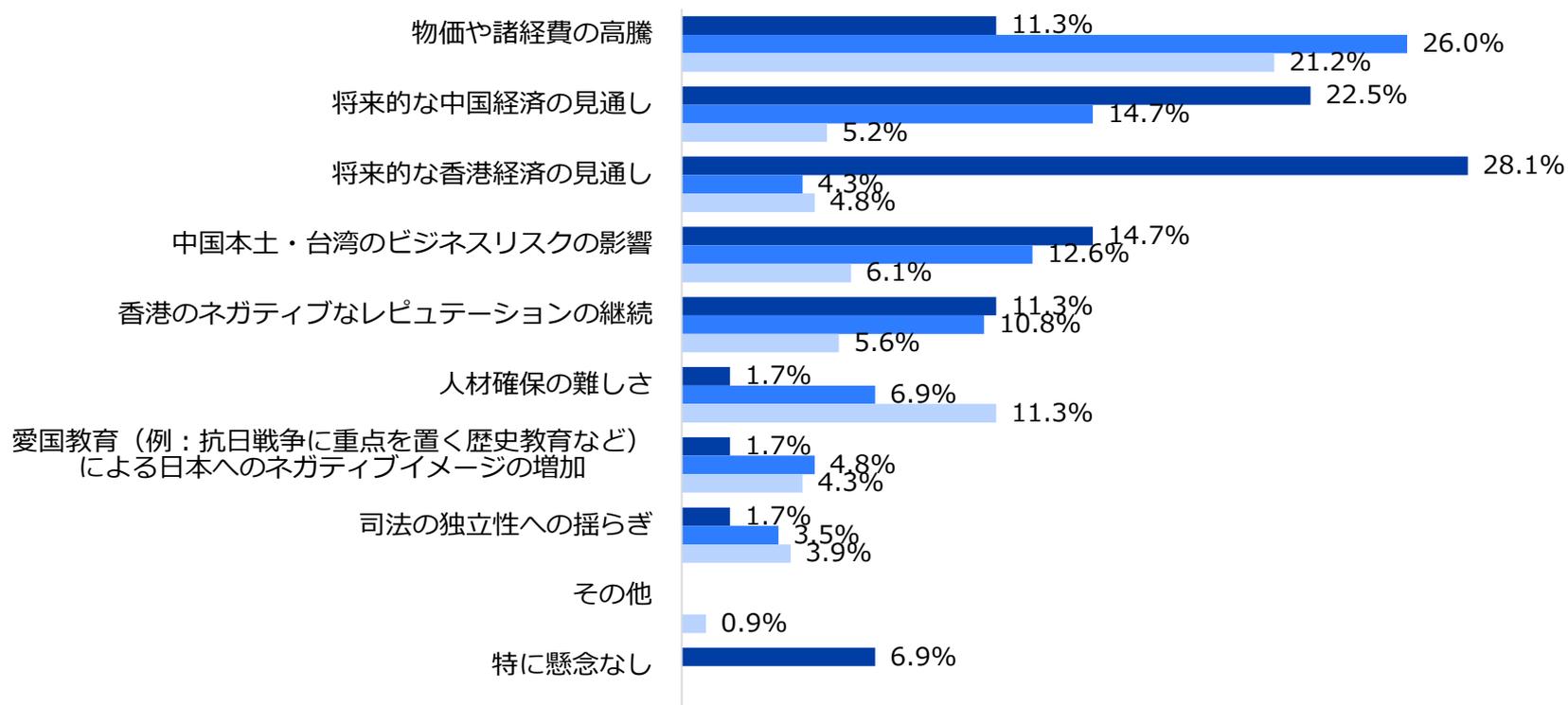
5 | 香港におけるビジネス展開の懸念事項

- 今後のビジネス展開における懸念事項として、単独1位は「**将来的な香港経済の見通し**」（前回調査：41.8%）。一方で、1～3位の合算では「**物価や諸経費の高騰**」が最多であった。
- 物価・諸経費の上昇という足元のコスト圧力と、香港／中国の将来的な経済の見通しという中期の需要不透明感が、同時に認識されている。

全体 (n=231)

【複数回答、上位3つまで選択】

■ 第1位 ■ 第2位 ■ 第3位

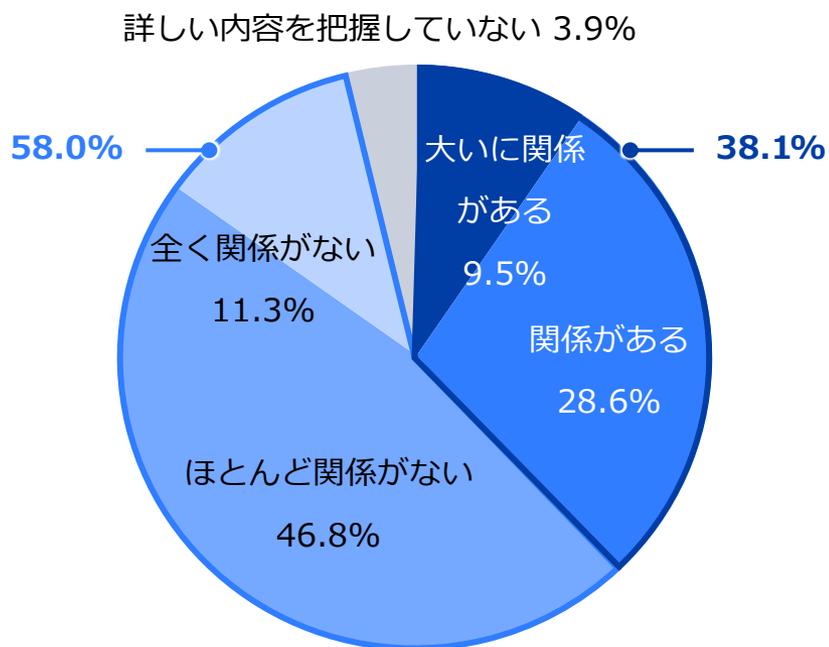


(注) 本設問は複数回答可能なため、それぞれの回答率を足した割合と一致しない。

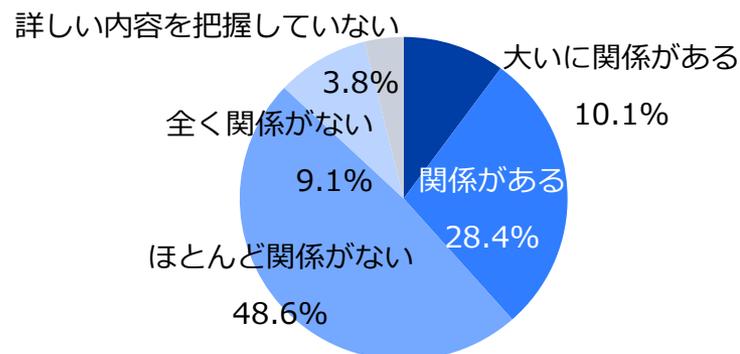
1 | 大湾区 (GBA) 開発と自社事業の関連性【当セクション新設】

- GBAと自社事業の関連性は「関係あり」が38.1%、「関係なし」が58.0%。
- 一方、「詳しい内容を把握していない」は3.9%であり、認知度は高い (96.1%) といえる。

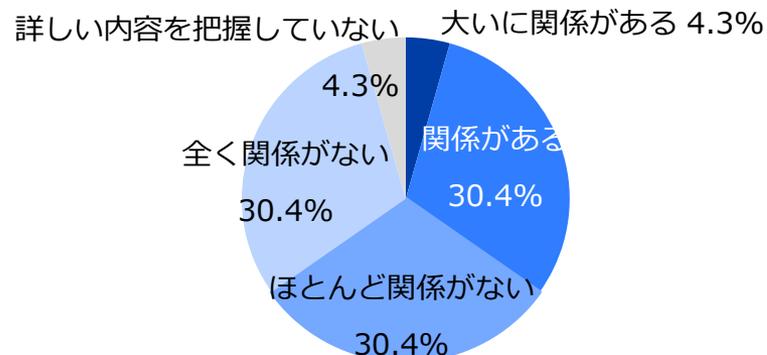
全体 (n=231)



非製造業 (n=208)



製造業 (n=23)

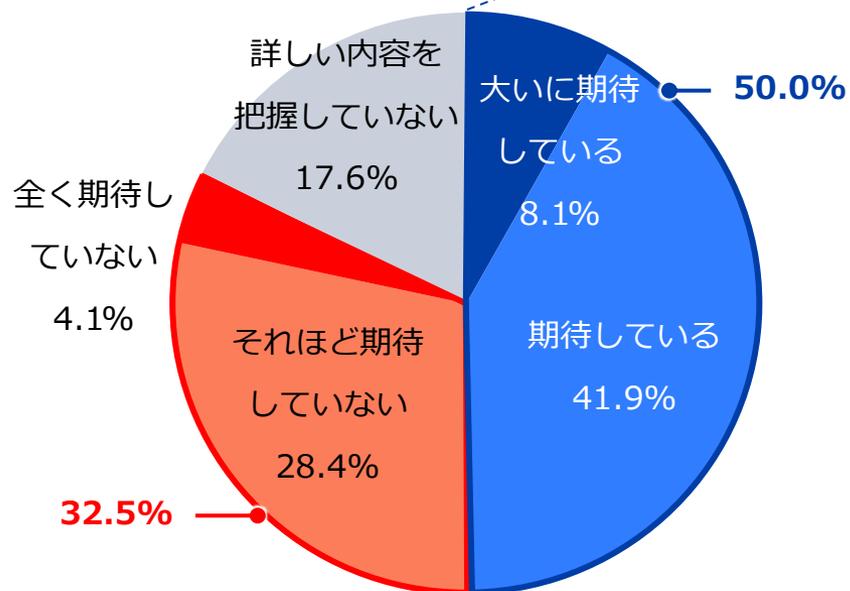


(注) 粵港澳大湾区 (Greater Bay Area: GBA) とは、中国の国家戦略として広東省9市+香港+マカオで構成される広域経済圏で、イノベーション、金融、物流などの連携を強化し、世界レベルの都市群を形成することを目的とする。

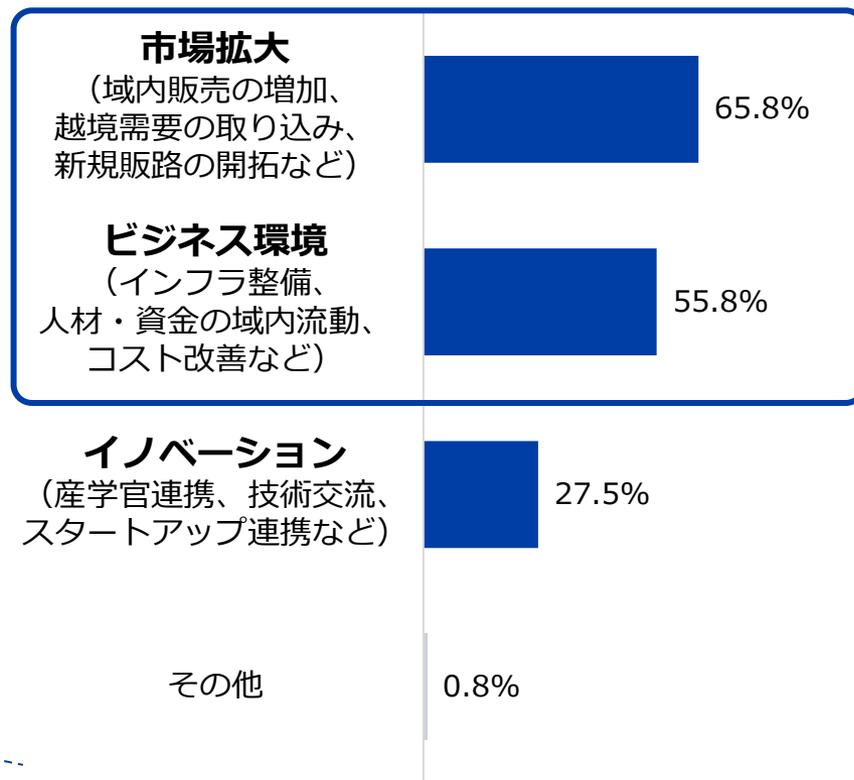
2 | 大湾区 (GBA) 関連政策への期待

- 「期待あり」が半数の50.0%（大いに期待8.1%+期待41.9%）、**「期待せず」が32.5%**（それほど期待していない28.4%+全く4.1%）、**「詳しい内容を把握していない」が17.6%**。
- 期待の内容は**「市場拡大」(65.8%)**が最多で、次いで**「ビジネス環境」(55.8%)**、「**イノベーション」(27.5%)**であった。

大湾区への期待度 (n=222)



大湾区への期待内容 (n=111)



3 | 大湾区 (GBA) に期待していない、もしくは詳しい内容を把握していない理由

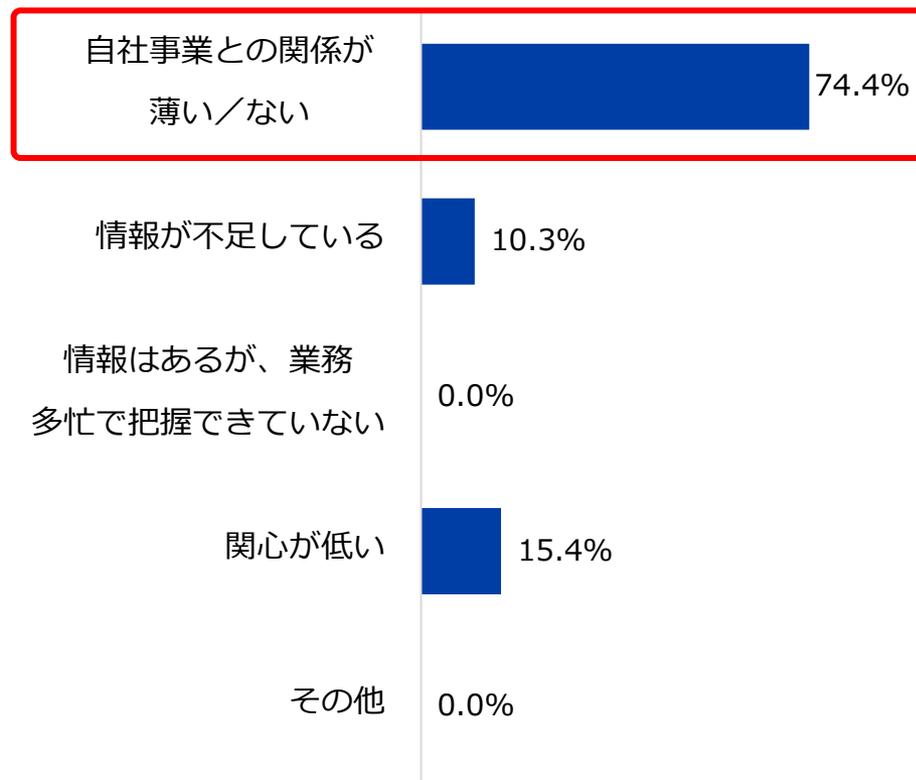
- GBAに期待しない理由は「**自社に無関係・管轄外、影響が小さい**」との声が多 (48社中25社) であった。他、香港の特性低下や、具体的なメリットがわからない、との声も。
- 詳しい情報を把握していないことの主因についても「**自社との関係が薄い／ない**」が**74.4%で最多**であり、「**関心が低い**」15.4%、情報が不足している10.3%と続いている。

大湾区に期待していない要因 (n=48)

【自由記述】

- **自社事業に無関係、影響が小さい/見えてこない**
- 具体的なメリットや活用イメージが分からない
- 本土企業優位・香港の相対優位低下
- 実現性が低い、機運の低下
- 政治動向に左右されることへの懸念
- 生産インフラが他のアジア諸国にある
- 香港と制度が異なるため利になる点あまりなく、体制的に統合されていく流れの一環のように見える

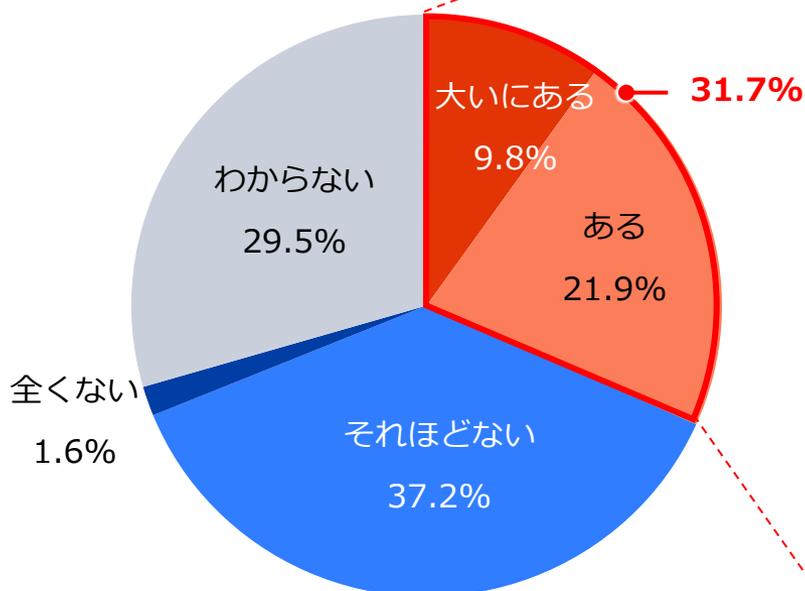
詳しい内容を把握していない要因 (n=39)



4 | 大湾区 (GBA) の課題

- GBAの課題認識について「課題あり」が31.7%、「課題なし」が38.8%、「わからない」が29.5%と三分されている。
- 課題点として、**制度越境、香港の優位性低下、需要環境の悪化、実現性への疑義、物流や人材制約、参入障壁**などの論点が挙げられた。

大湾区に関する課題認識 (n=183)



大湾区に関する課題点の詳細 (n=43)

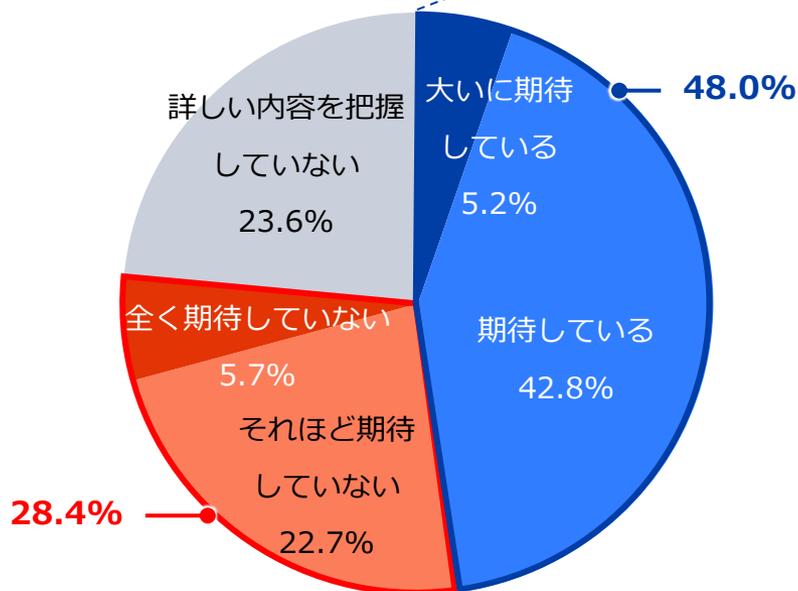
【自由記述】

- 法制度差、資金・データの越境、人民元・外貨管理
- 香港の相対優位低下・香港らしさの希薄化 (地位・機能)
- 市場縮小・不動産不況・北上消費など香港経済にネガティブに働くリスク
- 計画実現性・投資対効果 (実態との乖離)
- 物流・モノの移動の制約 (中途半端な自由貿易)
- 人材流動性の確保
- 日系・海外企業の参入の難しさ
- 拠点間のガバナンス・棲み分け

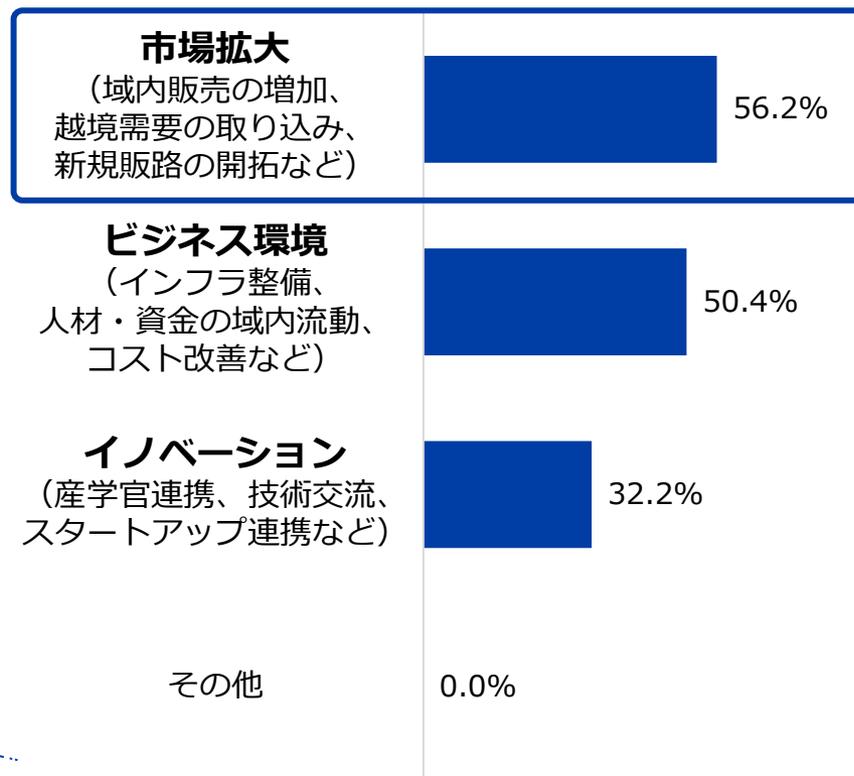
5 | 北部都会区関連政策への期待

- 「期待あり」が半数弱の**48.0%**（大いに期待5.2%+期待42.8%）、**「期待せず」が28.4%**（それほど22.7%+全く5.7%）。「詳しい内容を把握していない」は**23.6%**（54社）であった。
- 期待の内容はGBAと同様、「市場拡大」が最多で、「ビジネス環境」、「イノベーション」と続く。

北部都会区への期待度 (n=229)



北部都会区への期待内容 (n=110)



(注) 「北部都会区 (Northern Metropolis)」とは、香港政府が2021年に発表した香港北部を大規模に開発する都市発展計画。深圳と面する地域を中心に住宅供給、イノベーション、商業・貿易活動、物流などを集中的に整備し、「深港融合」を加速するとしている。

6 | 北部都会区に期待していない、もしくは詳しい内容を把握していない理由

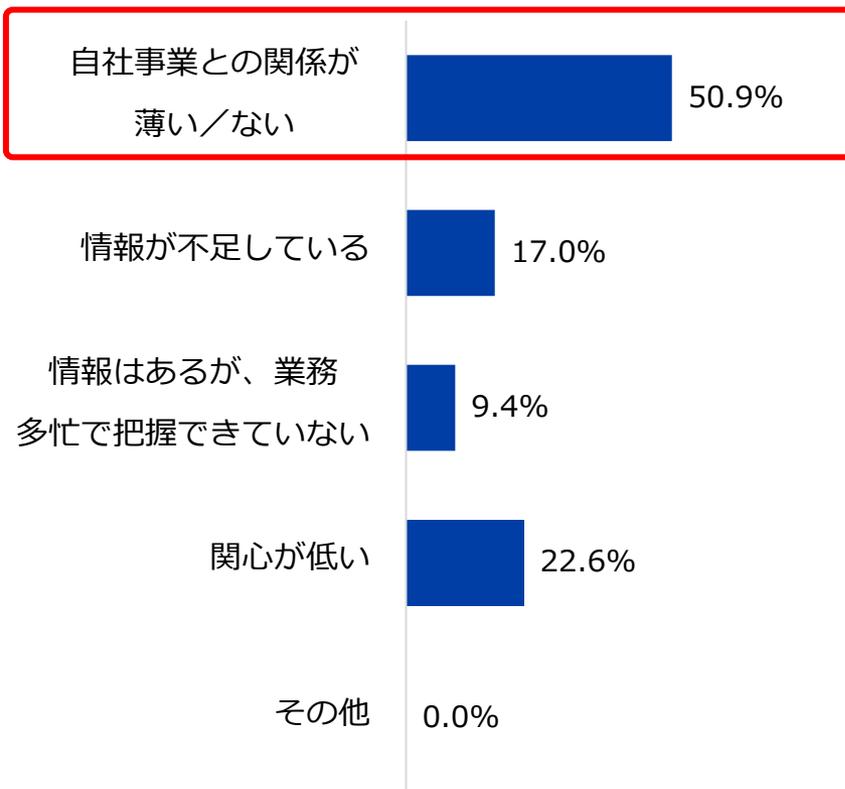
- 期待していない理由として最も多かったものは、GBAと同じく半数以上が「**自社に無関係、影響が小さい**」を挙げた（44社中25社）。
- 詳しい内容を把握していないの主因も「**自社との関係が薄い／ない**」だが、北部都会区については「**関心が低い**」や「**業務多忙**」の比率がGBAよりやや高かった。

北部都会区に期待していない要因 (n=44)

【自由記述】

- **自社に無関係、影響が小さい**
- 具体的なメリット・経済効果・実現性が見えない
- 深港融合による香港機能の低下・本土企業優位
- 新規参入難・日系企業の進出が少ないイメージ
- 市場性が乏しくマーケットとして期待薄
- 賃料高騰・倉庫移転などの負の影響

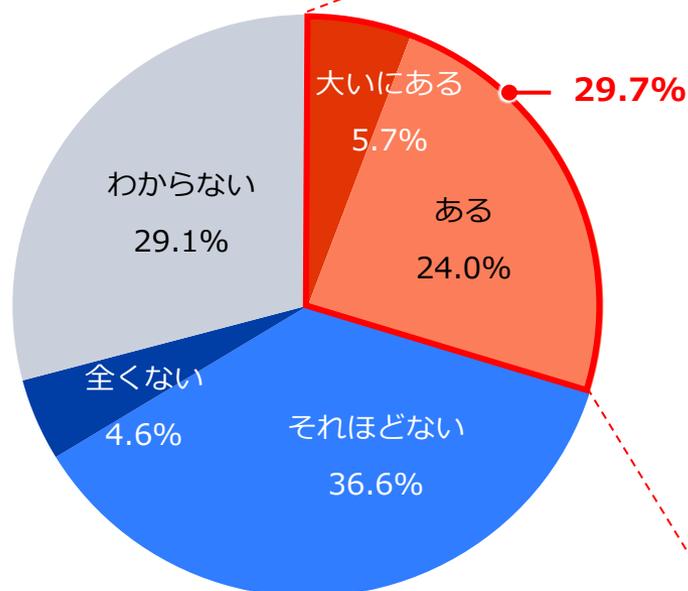
北部都会区に関する詳しい内容を把握していない要因 (n=53)



7 | 北部都会区の課題

- 北部都会区の課題認識は「課題あり」が29.7%、「課題なし」が41.2%、「わからない」が29.1%。GBA同様三分されているが、北部都会区は「課題なし」がやや多かった（GBA：38.8%）。
- 課題点として、**香港の存在意義の希薄化、制度・越境実務の運用面、政府主導と民間の巻き込み方、実現性への疑義**などの論点が挙げられた。

北部都会区に関する課題認識 (n=175)



北部都会区に関する課題点の詳細 (n=37)

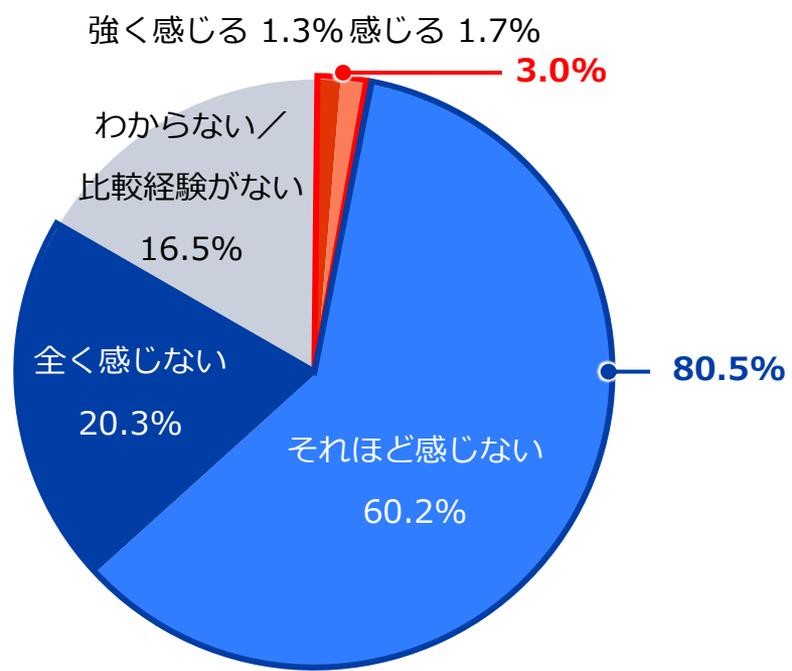
【自由記述】

- 実現性（計画と実態の乖離）、財源確保
- 交通インフラと生活インフラの整備
- 法令・越境実務運用の指針などのスキーム整備
- 連携・ガバナンス
（政府主導×民間巻き込み）
- 香港の存在意義や優位性が薄まることへの懸念
- 不動産開発の需給バランス、地価への影響
- 人材確保の実効性

1 | 香港ビジネス手続きの運用実態に関する評価【新設設問】

- 香港の行政手続きについて、中国本土企業や香港企業と比較して**不公平・非効率さを「強く感じる」または「感じる」と回答した企業は3.0%（7社）**にとどまった。
- 一方で**約8割は「それほど感じない」（60.2%）または「全く感じない」（20.3%）**と回答し、概ね透明性・公平性・効率性が確保されていると評価できる。

手続きに対する不公平・非効率さ（n=231）



1 | 業務の遂行において困っている点

- 業務の遂行において困っていることについて自由記述方式で聞いたところ、25社が回答。
- **コスト圧力、市場縮小、物流ハブとしての優位性低下、人材確保難**などが複合的に影響を与えていることがわかる。

寄せられた主な意見（n=25）

【自由記述】

- コスト高（物価・人件費・賃料）
- 需要・受注の弱さ、市場縮小
- 物流ハブとしての優位性低下、物流コストや条件の悪化
- 人材確保の難しさ（以前のようなスキルのある職員の減少）
- 在留邦人の減少、日本企業の事業規模縮小
- 日本側・日本本社の理解不足、実態とのギャップ
- マクロ環境の不透明さ（特に中国経済）

2 | 総領事館、ジェトロおよび商工会議所に対する要望

- 要望を寄せた企業（32社）のうち最も多かったのは、**経済動向や実務情報などに関する「情報発信・セミナー実施」**であった。

寄せられた主な意見（n=32）

【自由記述】

- 情報発信の更なる充実（経済・政府施策/方針・補助金）
- ビジネスマッチング・交流の推進、顧客・案件紹介
- セミナーや情報収集の機会の増加
- 日本・香港間の関係の維持・発展
- 政府との対話のできる機会の増加
- 北部開発の定期的な情報更新

3 | 香港政府に期待すること

- 回答企業（20社）のうち、**「景気対策の強化、補助金の拡充」を要望する声が最も多かった。**

寄せられた主な意見（n=20）

【自由記述】

- 景気対策の強化
- 補助金の拡充
- さらに多くの日系企業が香港進出を検討したくなるような展示会・プロモーション企画
- 一国二制度を最大限に生かした中国本土とのビジネス環境の差別化の維持・強化
- 食品・水産関連の輸入促進、10都県産水産物輸入規制の撤廃
- 北部開発に関する情報へのアクセスのしやすさの促進

ありがとうございました。

レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

香港事務所



+852-2526-4067



HKG@jetro.go.jp



Room4001, 40/F., Hopewell Centre,
183 Queen's Road East, Wan Chai,
HONG KONG, CHINA

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。